

## 中年期独身者の就業意欲と 老後生活準備の決定要因に関する分析

平河 茉璃絵

日本大学経済学部 専任講師

---

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.28 p.100-125 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2026年3月31日

掲載ホームページ：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

DOI：[https://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.28.0\\_100](https://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.28.0_100)

---

### 要旨

本研究は40～60代の独身男女を対象に、老後の生活設計として①今後の就業意欲、②調査時点における資産形成、③70歳以降の生計の立て方、の3点について、配偶関係（未婚・離別）、年齢階級との関連を中心に検討した。得られた主たる結果は以下の通りである。

①今後の就業意欲に関して、男女ともに完全引退確率については配偶関係による有意差がなかった一方、就業者及び今後の就業意欲がある無職者を対象にした分析では離別者は未婚者と比べて可能な限り働き続けたいと考える確率が高く、希望就業期間が長い傾向が示唆された。また、男女ともに60～64歳を境に完全引退の割合が大きく増加することが記述統計量、及び回帰分析の結果から示された。希望就業期間に関しては年齢との明確な関連は示されなかった。

②調査時点における資産形成の状況に関して、男性は60～64歳、女性は55～59歳を境に資産形成を行っていない確率が大きく低下する。その一方、男女ともに60～64歳を境に預貯金の利用確率が大きく上昇する。また、学歴別に分析すると、高校卒以下サンプルにおいて離別男女は未婚男女と比べ、資産形成手段として預貯金、国債・社債等、リスク性資産の利用確率が低い。

③70歳以降の生計の立て方に関して、男女ともに60～64歳を境に70歳以降の生計手段がわからない確率が高く低下する一方、男性は公的年金と預貯金、女性は公的年金と企業年金を利用すると考える確率が大きく高まる。配偶関係との関連について、離別男性は公的年金、離別女性は親族からの支援と考えている確率が未婚者と比べて高い。学歴別に分析すると短大卒以上の離別男女は未婚男女と比べて仕事による収入を70歳以降の生計を立てる手段と考えている一方、高校卒以下の離別女性は親族からの支援と考えている確率が未婚者と比べて高い。

以上の結果から示唆されることは次の2点である。第1に、特に高校卒以下の独身男女

において離別者は未婚者より資産形成を行えていない傾向があり、子どもがいる可能性の高い離別者であっても老後の貧困リスクが大きい可能性がある。第2に、男女ともに完全引退割合が高まる年齢階級を境に預貯金やリスク性資産を用いて資産形成する確率が大きく上昇していることは、老後が直前に迫った時期に資産形成を行っており、老後までの資産準備期間が短い可能性を示唆している。今後は生活困窮者に対する支援の周知の徹底や、年齢に応じた生活設計の必要性を広く周知する取り組みの推進と強化が期待される。

## 1 はじめに

我が国の少子高齢化の進行が止まらない。国立社会保障・人口問題研究所（2023）は2020年時点の現役世代2.1人で高齢者（65歳以上）1人を支える状況から、2038年には現役世代1.7人で高齢者を1人支える状況になると推計しており、社会保障の支え手は今後も減少することが見込まれる。このような状況のなか、独身者は増加傾向にあり、特に未婚者が大きく増加している。国立社会保障・人口問題研究所（2025）によると、2000年時点における50歳時の未婚割合は男性で12.57%、女性で5.82%であったが、2020年には男性で28.25%、女性で17.81%まで増加している。社会保障の支え手が減少傾向にある中、家族による生活上の支援を受けることが難しい独身者にとって、今後、老後生活に関して自助の重要性が高まることが予想される。ところで、彼ら彼女らはどのように老後の生活設計を考えているだろうか。

金融経済教育推進機構（2026）によれば、生活設計（ライフプランニング）には「消費生活の安定・向上、健康づくり、子どもの教育・自立、自己実現、余暇活動、老後生活への準備などへの計画」が含まれる<sup>1</sup>。つまり、何歳まで働き、どのように生計を立てるか計画することも生活設計の一部と考えられるだろう。

老後の就業意欲に関連する研究として、浦川（2013）、戸田（2016）、高木（2009）等がある。浦川（2013）は高齢・障害者雇用支援機構の「定年到達者等の仕事と生活に関するアンケート調査」を用いて、男性高齢者が希望する就業形態と実際の就業形態との格差の要因について検証した。その結果、不労所得（公的年金、その他の不労所得）の高さが実際の就業や就業希望と負の関係があること、自分自身の健康状態の良さは実際の就業確率と正の相関があることを示した。また、家族に介護が必要な場合、実際の就業確率は有意ではないものの、就業希望は有意な正の相関があることを示した。加えて、無職者を対象とした就業希望の分析では60歳前半や健康状態が良いことはパートタイム雇用を希望することと正の相関があり、非労働所得がある場合は自発的に無職を選ぶ確率が高いこと、人的資本の蓄積が高いと予想される無業の高学歴者は自営業やフルタイム勤務を希望する確率が高いこと等を明らかにした。

戸田（2016）は厚生労働省「中高年者縦断調査」を用いて、第1回調査で55～59歳かつ就業している者を対象に、過去の就業意欲が実際の就業継続に影響を与えるか分析した。その結果、専門的な職業についているほど就業意欲が高いこと、資産に余裕のある者ほど就業意欲が低く、また、就業継続確率も低いことを示した。加えて、過去の就業意欲が高

<sup>1</sup> 金融経済教育推進機構 HP「用語・金融商品解説一覧」から引用（[https://www.j-flec.go.jp/public/learn/glossary/s\\_seikatsu\\_sekkei/](https://www.j-flec.go.jp/public/learn/glossary/s_seikatsu_sekkei/)）。

いほど実際の就業期間が長いことを示した。また、高木（2009）は60歳以降の就業希望と就業実現の間にあるギャップについて分析を行い、現在の勤め先に就業希望があり、かつそれが実現可能だと考えているのは担当職能に関する高い職務能力を有している者、老後の目標資金を達成している者、自身の公的年金受給金額を把握している者であることを明らかにした。

老後の備えに関する研究としては、北村（2021）、北村・中嶋（2016）等がある。北村（2021）は独自のWebアンケート調査を用いて、老後のための貯蓄計画と取り崩し計画の決定要因について分析した。その結果、金融リテラシーが高いと老後生活のための貯蓄を多く行うべきという認識があること、公的年金への信頼度が高いと老後のための貯蓄額が低くなる傾向があることを明らかにした。また、北村・中嶋（2016）は終身年金バイアス（現金を終身年金化する主観的割引率と終身年金を現金化する主観的割引率の差）が厚生年金対象者の退職準備への態度に与える影響を分析した。その結果、終身年金バイアスが大きい者は公的年金への満足度が低く、退職時の目標金融資産額が増加する傾向があることを明らかにし、終身年金バイアスが大きい者は終身年金を選好せず、金融資産保有を選好することを示した。

このように、将来の就業意欲や老後の備えに関する研究はいくらかの蓄積があるものの、独身者に着目した研究や、将来の就業意欲や老後の備えを包括的に分析した研究は筆者の知る限り見当たらない。家族による援助の期待が小さい独身者が、実際にどの程度の就業意欲をもち、老後の備えについてどのように考えているか検証することは、個々人の厚生だけではなく、社会保障財政の観点からも重要である。本研究で用いる「第6回独身者（40～69歳）の老後生活設計ニーズに関する調査」は独身者に特化したアンケート調査であり、独身者の実際の就業状態や今後の就業意向、資産形成の状況、老後の生活設計の考え方について分析できる。加えて、本研究で用いる第6回調査は40～69歳までの未婚男女、離別男女を調査対象としており、離婚経験や世代間の違いによる就業意欲や老後の生活設計を比較できる。

そこで、本研究では老後の生活設計として①今後の就業意欲、②調査時点における資産形成の状況、③70歳以降の生計の立て方、の3点に着目し、独身者の生活設計の考え方を記述統計によって明らかにするとともに、その決定要因に関して分析する。特に、第6回調査で詳細に分析可能となった配偶関係別（未婚・離別）、世代間の比較を中心に検討する。構成は以下の通りである。第2章では本研究で使用するデータと分析の枠組みを説明した上で、回帰分析に先立ち、今後の就業意欲、調査時点の資産形成の状況、70歳以降の生計の立て方について男女別、年齢階級別、配偶関係別（未婚・離別）に記述統計量を示す。第3章で回帰分析の結果を説明し、第4章でまとめを行う。

## 2 使用データと記述統計量

### 2.1 使用データ

本研究で用いるデータは「独身者の老後生活設計ニーズに関する調査」の第6回調査である。本調査は公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構が2000年から5年ごとに実施しているアンケート調査であり、中高年期の独身男女を対象に、老後の生活に対する備えや意識について調査している。第5回調査では40～64歳の未婚男女を調査対象としていたが、第6回調査では調査対象年齢が69歳まで拡張されたほか、新たに離別男女も調査対象となった。そのため、今回調査から未婚者と離別者との比較、40代～50代独身者と定年退職者を含む60代独身者の比較が可能になった。アンケート調査の枠組み、調査項目等の詳細は仲津留（2026）を参照されたい。

### 2.2 分析の枠組み

本研究では独身者の将来の就業意欲と老後の備えの分析をするため、①現在無職の人の今後の就業意欲（以下、分析①）、②今後の希望就業期間（以下、分析②）、③現在の資産形成の方法（以下、分析③）、④70歳以降の生計の立て方（以下、分析④）の4点について、回帰分析によって決定要因を分析する。

分析①と分析②に関して、将来の就業意欲に関する質問には「今後、お仕事についてどのようにしたいと考えていますか（問7）」と「いつごろまで働きたいですか（問8）」がある。問7の対象は回答者全員であり、無職の者については今後働きたいか否かを、就業者には現在の仕事をどのようにしたいか尋ねている。また、問8は就業者及び問7で就業意欲があると回答した無職者が回答対象であり、希望就業期間について「可能な限り働きたい」「年金受給年齢を迎えるまで働き、その後は引退したい」「年金受給年齢を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい」「定年を迎えるまで働き、その後は引退したい」「定年を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい」「その他」から選択して答える。具体的な希望就業期間を尋ねているのは問8だが、調査時点で就業意欲のない無職者はサンプルから除外される。そこで、無職者と就業者の将来の就業意欲を分析するため、将来の就業意欲に関しては問7と問8を利用して分析①と分析②の両方を行う。

分析①に関しては、調査時点で無職の者を対象とする（サンプルサイズは男性601人、女性634人）。分析②に関しては調査時点で就業している、もしくは無職の場合は問7「今後、お仕事についてどのようにしたいと考えていますか」の質問に「現在は仕事をしていないが、適当な仕事をさがしている」もしくは「現在は働けないが、いつか仕事につきたい」と回答した者を対象とする。また、就業者と無職者の双方とも問8「いつごろまで働きたいと考えていますか」で「その他」を選択していない者を対象とする（サンプルサイズは男性1903人、女性1928人）。分析③と分析④に関しては全サンプルを対象とする（サンプルサイズは男性2400人、女性2400人）。

推定モデルは以下の通りである。

$$y_i = \beta_0 + \beta_1 Haigu_i + \beta_2 Age_i + \beta_3 Kaigo_i + \beta_4 Educ_i + \beta_5 Kenko_i + \beta_6 Emp_i + \beta_7 Dokyo_i + \beta_8 Home_i + \beta_9 Income_i + \beta_{10} Area_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

(1)式を男女別に、線形確率モデルを用いて分析する<sup>2</sup>。ここで、添え字の  $i$  は個人、 $\varepsilon_i$  は誤差項である。 $y_i$  は被説明変数であり、今後の就業意欲、現在の資産形成方法、70歳以降の生計の立て方に関する変数である。分析①では完全引退ダミー（問7）、分析②では働きたいと考えている期間（問8）、分析③は資産形成のために利用している手段（問28）とNISA口座保有の有無（問24）、分析④は70歳以降の生計の立て方（問49）を用いる。具体的には表1の通りである。

説明変数は離別ダミー ( $Haigu_i$ )、年齢階級 ( $Age_i$ 、5歳階級)、家族に被介護者がいた経験の有無 ( $Kaigo_i$ )、短大卒以上ダミー ( $Educ_i$ )、健康良ダミー ( $Kenko_i$ )、雇用形態 ( $Emp_i$ 、分析①を除く)、同居の状況 ( $Dokyo_i$ )、現在の住まい ( $Home_i$ )、世帯所得 ( $Income_i$ )、居住地域 ( $Area_i$ ) である。

説明変数の記述統計量は表2（男性）、表3（女性）の通りである<sup>3</sup>。雇用形態に着目すると、男性の場合、離別男性の正社員比率は50.4%、未婚男性の正社員比率は34.9%であり、離別男性の方が15.5%ポイント、正社員比率が高い。その一方、非正規社員比率は離別男性で14.7%、未婚男性で21.3%、無職比率は離別男性で20.4%、未婚男性で31.7%であり、非正規社員比率と無職比率は未婚男性の方が高い。未婚者において無職比率が高いのは女性サンプルでも同じだが、未婚女性の正社員比率は28.8%、離別女性の正社員比率は30.0%であり、両者に有意差はない。その一方、離別女性の非正規社員比率は39.0%、未婚女性は31.2%であり、離別女性の方が7.8%ポイント高い。同居の有無に関しては男女ともに一人暮らしの割合が最も高く、離別男性は67.4%、未婚男性は59.2%、離別女性は43.6%、未婚女性は51.2%である。また、男女ともに未婚者の方が離別者よりも「同居・自分以外が生計維持者」の割合が10%ポイント以上高い。現在の住まいに関しては、男女ともに未婚、離別を問わず賃貸に住んでいる割合が高く、離別男性は44.5%、未婚男性は37.6%、離別女性は45.3%、未婚女性は37.2%が賃貸に住んでいる。未婚者は親の持ち家に住んでいる割合が離別者と比べて男女ともに10%ポイント以上高く、未婚男性は23.9%、未婚女性は30.2%が親の持ち家に住んでいる。

---

<sup>2</sup> 線形確率モデルには予測値が0~1の間に収まらない等の短所があるものの、出力された係数が「他の要因を一定としてある説明変数が1単位変化したとき、被説明変数が1となる確率がどれくらい変化するか」を示しており、出力された係数の解釈が容易であるという利点がある。(wooldridge, 2013)。本研究は予測を目的としないこと、係数の解釈が容易なことから、線形確率モデルを用いて分析する。同じ分析をロジットモデルで行い限界効果を算出した結果、概ね同じ結果が得られた。両モデルで非有意であった係数や、被説明変数の平均値が小さい場合については一部の係数に有意性の消失や符号の逆転がみられたが、本研究の主たる結果を大きく変えるものではない。

<sup>3</sup> アンケートの設計上、40~69歳の離別男女と未婚男女を5歳階級別にそれぞれ200人ずつ収集しており、全サンプルを分析に用いる場合は男女別・配偶関係別に年齢階級の割合に偏りはない。そのため、表2と表3では回答者の年齢構成を省略している。

表 1 各分析の被説明変数

分析	被説明変数
分析①	完全引退ダミー（問 7 で「現在無職で将来も仕事に就くつもりはない」を選択 = 1、それ以外 = 0）
分析②	以下の①～⑤のダミー変数（問 8 で各選択肢を選択していれば 1、選択していなければ 0）。 ① 可能な限り働き続けたい ② 年金受給年齢を迎えるまで働き、その後は引退したい ③ 年金受給年齢を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい ④ 定年を迎えるまで働き、その後は引退したい ⑤ 定年を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい
分析③	以下の①～⑧のダミー変数（①～⑦は問 28 で各選択肢を選択していれば 1、選択していなければ 0）。⑧は問 24 で NISA を選択していれば 1、選択していなければ 0） ① 預貯金 ② 株式・REIT ③ 国債・社債等 ④ 投資信託・ETF ⑤ 外貨預金 ⑥ その他（不動産投資、仮想通貨、金、FX 等） ⑦ 何もしていない ⑧ NISA 口座保有の有無
分析④	以下の①～⑪のダミー変数（問 49 で各選択肢を選択していれば 1、選択していなければ 0） ① 仕事による収入 ② 公的年金（国民年金、厚生年金） ③ 企業年金（確定給付企業年金、企業型確定拠出年金など） ④ 個人年金（個人年金保険、iDeCo、簡易保険など） ⑤ 不動産収入 ⑥ 利息・配当金収入 ⑦ 預貯金 ⑧ 親族からの支援 ⑨ 生活保護 ⑩ その他 ⑪ わからない

表 2 配偶関係別・説明変数の記述統計量（男性）

	①離別	②未婚	①-②		①離別	②未婚	①-②
被介護者がいた経験	0.203 (0.4020)	0.175 (0.3801)	0.028* (0.0160)	世帯収入なし	0.0817 (0.2740)	0.1167 (0.3212)	-0.035*** (0.0122)
短大卒以上	0.575 (0.4945)	0.608 (0.4885)	-0.033 (0.0201)	100万円未満	0.058 (0.2345)	0.106 (0.3078)	-0.048*** (0.0112)
健康良ダミー	0.598 (0.4906)	0.578 (0.4940)	0.020 (0.0201)	100万円以上～200万円未満	0.118 (0.3221)	0.148 (0.3548)	-0.030** (0.0138)
正社員	0.504 (0.5002)	0.349 (0.4769)	0.155*** (0.0200)	200万円以上～300万円未満	0.130 (0.3364)	0.136 (0.3428)	-0.006 (0.0139)
非正規社員	0.147 (0.3539)	0.213 (0.4092)	-0.066*** (0.0156)	300万円以上～400万円未満	0.127 (0.3327)	0.117 (0.3212)	0.010 (0.0133)
自営業・内職	0.143 (0.3497)	0.120 (0.3251)	0.023 (0.0138)	400万円以上～500万円未満	0.124 (0.3299)	0.090 (0.2863)	0.034*** (0.0126)
その他	0.003 (0.0500)	0.002 (0.0408)	0.001 (0.0019)	500万円以上～600万円未満	0.092 (0.2887)	0.083 (0.2765)	0.009 (0.0115)
無職	0.204 (0.4033)	0.317 (0.4654)	-0.113*** (0.0178)	600万円以上～800万円未満	0.133 (0.3392)	0.100 (0.3001)	0.033** (0.0131)
1人暮らし	0.674 (0.4689)	0.592 (0.4917)	0.082*** (0.0196)	800万円以上～1,000万円未満	0.067 (0.2495)	0.053 (0.2248)	0.014 (0.0097)
同居・自分が生計維持者	0.249 (0.4327)	0.205 (0.4039)	0.044*** (0.0171)	1,000万円以上～1,500万円未満	0.048 (0.2146)	0.035 (0.1839)	0.013 (0.0082)
同居・自分以外が生計維持者	0.077 (0.2662)	0.203 (0.4026)	-0.126*** (0.0139)	1,500万円以上	0.023 (0.1484)	0.016 (0.1249)	0.007 (0.0056)
自分の持ち家に住んでいる	0.406 (0.4913)	0.366 (0.4819)	0.040** (0.0199)	京浜大都市圏	0.243 (0.4293)	0.296 (0.4566)	-0.053*** (0.0181)
親の持ち家に住んでいる	0.128 (0.3337)	0.239 (0.4268)	-0.111*** (0.0156)	中京大都市圏	0.075 (0.2635)	0.057 (0.2313)	0.018* (0.0101)
その他の持ち家に住んでいる	0.017 (0.1281)	0.014 (0.1182)	0.003 (0.0050)	京阪神大都市圏	0.148 (0.3556)	0.123 (0.3280)	0.025* (0.0140)
賃貸に住んでいる	0.445 (0.4972)	0.376 (0.4845)	0.069*** (0.0200)	三大都市圏以外	0.533 (0.4991)	0.525 (0.4996)	0.008 (0.0204)
その他	0.005 (0.0706)	0.005 (0.0706)	0 (0.0029)	サンプルサイズ	1200	1200	
サンプルサイズ	1200	1200					

注) 括弧内は標準誤差である。また、\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意であることを表す。

表 3 配偶関係別・説明変数の記述統計量（女性）

	③離別	④未婚	③-④		③離別	④未婚	③-④
被介護者がいた経験	0.200 (0.4002)	0.242 (0.4283)	-0.042** (0.0169)	世帯収入なし	0.0858 (0.2802)	0.1058 (0.3078)	-0.02* (0.0120)
短大卒以上	0.533 (0.4991)	0.644 (0.4790)	-0.111*** (0.0200)	100万円未満	0.103 (0.3045)	0.112 (0.3151)	-0.009 (0.0126)
健康良ダミー	0.621 (0.4854)	0.563 (0.4963)	0.058*** (0.0200)	100万円以上～200万円未満	0.202 (0.4014)	0.149 (0.3564)	0.053*** (0.0155)
正社員	0.303 (0.4595)	0.288 (0.4528)	0.015 (0.0186)	200万円以上～300万円未満	0.178 (0.3823)	0.186 (0.3891)	-0.008 (0.0157)
非正規社員	0.390 (0.4880)	0.312 (0.4634)	0.078*** (0.0194)	300万円以上～400万円未満	0.134 (0.3410)	0.149 (0.3564)	-0.015 (0.0142)
自営業・内職	0.070 (0.2553)	0.090 (0.2863)	-0.020* (0.0111)	400万円以上～500万円未満	0.094 (0.2922)	0.103 (0.3034)	-0.009 (0.0122)
その他	0.003 (0.0577)	0.001 (0.0289)	0.002 (0.0019)	500万円以上～600万円未満	0.058 (0.2345)	0.063 (0.2422)	-0.005 (0.0097)
無職	0.234 (0.4237)	0.310 (0.4627)	-0.076*** (0.0181)	600万円以上～800万円未満	0.073 (0.2594)	0.078 (0.2675)	-0.005 (0.0108)
1人暮らし	0.436 (0.4961)	0.512 (0.5001)	-0.076*** (0.0203)	800万円以上～1,000万円未満	0.037 (0.1880)	0.024 (0.1536)	0.013* (0.0070)
同居・自分が生計維持者	0.387 (0.4872)	0.173 (0.3787)	0.214*** (0.0178)	1,000万円以上～1,500万円未満	0.020 (0.1401)	0.020 (0.1401)	0 (0.0057)
同居・自分以外が生計維持者	0.178 (0.3823)	0.315 (0.4647)	-0.137*** (0.0174)	1,500万円以上	0.016 (0.1249)	0.012 (0.1074)	0.004 (0.0048)
自分の持ち家に住んでいる	0.345 (0.4756)	0.283 (0.4504)	0.062*** (0.0189)	京浜大都市圏	0.213 (0.4098)	0.265 (0.4415)	-0.052*** (0.0174)
親の持ち家に住んでいる	0.163 (0.3698)	0.302 (0.4592)	-0.139*** (0.0170)	中京大都市圏	0.052 (0.2214)	0.048 (0.2128)	0.004 (0.0089)
その他の持ち家に住んでいる	0.034 (0.1817)	0.038 (0.1921)	-0.004 (0.0076)	京阪神大都市圏	0.142 (0.3489)	0.149 (0.3564)	-0.007 (0.0144)
賃貸に住んでいる	0.453 (0.4979)	0.372 (0.4835)	0.081*** (0.0200)	三大都市圏以外	0.593 (0.4914)	0.538 (0.4987)	0.055*** (0.0202)
その他	0.005 (0.0706)	0.006 (0.0762)	-0.001 (0.0030)	サンプルサイズ	1200	1200	
サンプルサイズ	1200	1200					

注) 括弧内は標準誤差である。また、\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意であることを表す。

### 2.3 配偶関係別、年齢階級別、男女別にみた老後の生活設計

回帰分析に先立ち、今後の就業意欲、現在用いている資産形成の手段、70歳以降の生計の立て方について記述統計量を確認する。まずは、今後の就業意欲について概観する。表4、表5は男女別、配偶関係別（未婚・離別）に現在就業している者、無職だがいずれは働きたいと考えている者、無職かつ今後も就業意向のない者（以下、完全引退者）の割合を示している。未婚男女に着目すると、調査時点における就業者の割合は59歳までは75.6%～82.9%の間で推移しており、60～64歳以降に大きく低下している。55～59歳から60～64歳にかけて、未婚男性は18.7%ポイントの減少、未婚女性は20.9%ポイントの減少である。また、60～64歳から65～69歳にかけて、未婚男性は22.5%ポイントの減少、未婚女性は21.4%ポイントの減少である。その一方、完全引退の割合は60～64歳を境に20%ポイント以上、上昇している。60～64歳を境に現在就業中の割合が大きく低下し、完全引退者の割合が上昇するという傾向は、離別女性でも同じである。離別男性に関しては、55～59歳の就業率は80.4%、60～64歳の就業率は77.2%であり、未婚男女や離別女性と比べて55～59歳から60～64歳にかけての就業率の低下は小さい。完全引退者の割合も7.5%ポイントの増加であり、未婚男女や離別女性と比べて増加幅が小さい。

その一方、65～69歳の就業率は51.0%であり、60～64歳から65～69歳にかけて、未婚男女や離別女性と同様に就業率が大きく低下し、完全引退の割合は25%ポイント上昇している。未婚男女と離別女性は60歳以降に完全引退者の割合が大きく上昇するのに対し、離別男性は65歳以降に完全引退者の割合が大きく上昇している。

表4 年齢別・調査時点の就業状況（男性）

年齢階級	未婚男性				離別男性			
	就業	無職・就業 意欲あり	無職・ 完全引退	標本サイズ	就業	無職・就業 意欲あり	無職・ 完全引退	標本サイズ
40～44歳	75.6%	14.2%	10.2%	197	90.4%	7.1%	2.5%	198
45～49歳	82.9%	7.5%	9.5%	199	91.2%	4.1%	4.6%	194
50～54歳	79.6%	7.7%	12.8%	196	88.2%	7.7%	4.1%	195
55～59歳	76.9%	9.7%	13.3%	195	80.4%	8.2%	11.3%	194
60～64歳	58.2%	8.2%	33.5%	194	77.2%	4.1%	18.8%	197
65～69歳	35.7%	6.1%	58.2%	196	51.0%	5.2%	43.8%	194

表5 年齢別・調査時点の就業状況（女性）

年齢階級	未婚女性				離別女性			
	就業	無職・就業 意欲あり	無職・ 完全引退	標本サイズ	就業	無職・就業 意欲あり	無職・ 完全引退	標本サイズ
40～44歳	80.6%	14.3%	5.1%	196	90.8%	4.6%	4.6%	196
45～49歳	82.6%	11.8%	5.6%	195	86.3%	10.2%	3.6%	197
50～54歳	78.5%	10.8%	10.8%	195	84.8%	10.1%	5.1%	198
55～59歳	78.8%	11.6%	9.6%	198	82.7%	7.1%	10.2%	197
60～64歳	57.9%	12.2%	29.9%	197	67.2%	9.2%	23.6%	195
65～69歳	36.5%	7.1%	56.3%	197	46.5%	7.1%	46.5%	198

次に、就業者及び就業意欲のある無職者が今後、どれくらいの期間働きたいと考えているかを見ていく（表6、表7）。いずれの配偶関係であっても「可能な限り働きたい」の割合が最も高く、次いで、「年金受給年齢を迎えるまで」の割合が高い。未婚男性は54歳まで、離別男性は59歳まで、年齢階級が高まるにつれて「可能な限り働きたい」の割合が低下している。その一方、いずれの性別、配偶関係であっても50歳台の方が40歳台より「年金受給年齢を迎えるまで」の割合が高く、特に45～49歳と50～54歳を境に大きく高まっている。

なお、性別、配偶関係を問わず65～69歳では「可能な限り働きたい」の割合が他の年齢階級と比べて高い。これは、希望就業期間の設問（問8）は完全引退者（問7で「現在無職で将来も仕事に就くつもりはない」と回答した者）が回答対象外のためであろう。表4と表5の通り、いずれの性別、配偶関係であっても65～69歳では他の年齢階級よりも完全引退者が多く、希望就業期間の設問に答えた65～69歳の回答者は就業意欲が高いため、他の年齢階級よりも「可能な限り働きたい」という回答割合が高いと考えられる。

表 6 年齢階級別・希望就業期間（男性）

未婚男性						
年齢階級	標本サイズ	可能な限り働き続けたい	年金受給年齢を迎えるまで	年金受給年齢を迎える前	定年を迎えるまで	定年を迎える前
40～44歳	177	70.6%	12.3%	5.4%	4.4%	7.4%
45～49歳	177	64.7%	14.9%	6.1%	6.1%	8.3%
50～54歳	169	63.4%	18.4%	6.1%	6.4%	5.6%
55～59歳	171	65.2%	19.0%	5.0%	5.6%	5.3%
60～64歳	127	64.9%	20.0%	6.3%	5.6%	3.2%
65～69歳	80	89.4%	3.7%	1.6%	2.7%	2.7%

  

離別男性						
年齢階級	標本サイズ	可能な限り働き続けたい	年金受給年齢を迎えるまで	年金受給年齢を迎える前	定年を迎えるまで	定年を迎える前
40～44歳	190	75.8%	12.1%	3.2%	5.8%	3.2%
45～49歳	186	69.9%	10.8%	5.9%	5.4%	8.1%
50～54歳	189	67.2%	19.6%	4.2%	5.8%	3.2%
55～59歳	171	65.5%	22.2%	4.7%	4.1%	3.5%
60～64歳	158	70.3%	15.8%	7.0%	5.1%	1.9%
65～69歳	108	89.8%	4.6%	2.8%	1.9%	0.9%

表 7 年齢階級別・希望就業期間（女性）

未婚女性						
年齢階級	標本サイズ	可能な限り働きたい	年金受給年齢を迎えるまで	年金受給年齢を迎える前	定年を迎えるまで	定年を迎える前
40～44歳	186	64.5%	16.1%	5.9%	5.4%	8.1%
45～49歳	183	66.1%	13.1%	6.0%	5.5%	9.3%
50～54歳	173	60.7%	23.7%	3.5%	8.1%	4.0%
55～59歳	176	59.1%	25.6%	5.1%	6.8%	3.4%
60～64歳	137	66.4%	21.2%	5.1%	4.4%	2.9%
65～69歳	82	84.1%	4.9%	1.2%	4.9%	4.9%

  

離別女性						
年齢階級	標本サイズ	可能な限り働きたい	年金受給年齢を迎えるまで	年金受給年齢を迎える前	定年を迎えるまで	定年を迎える前
40～44歳	189	73.5%	11.6%	5.3%	1.1%	8.5%
45～49歳	188	77.1%	8.5%	3.7%	3.7%	6.9%
50～54歳	188	69.7%	16.5%	4.3%	4.8%	4.8%
55～59歳	175	71.4%	15.4%	5.7%	5.1%	2.3%
60～64歳	147	71.4%	15.0%	4.1%	6.8%	2.7%
65～69歳	104	92.3%	3.8%	0.0%	2.9%	1.0%

彼ら彼女らは実際にどのように資産形成をしているだろうか。現在の資産形成の手段を確認したのが表 8、表 9 である。男女ともいずれの配偶関係・年齢階級でも、現在の資産形成を何もしていない者が 3 割程度、もしくは 3 割以上いる。「何もしていない」の割合が最も高いのは 40～44 歳の未婚女性であり、52%が調査時点において資産形成を「何もしていない」と回答している。同時に、40～44 歳の未婚女性の NISA 口座保有率は全サンプルの中で最も低く、11.5%である。

資産形成をしている場合、男女ともいずれの配偶関係・年齢階級においても「預貯金」「株式・REIT」「投資信託・ETF」の回答割合が高く、いずれの属性においても「預貯金」の回答割合が最も高い。未婚男性と離別女性は 65～69 歳、離別男性は 60～64 歳、未婚女性は 60 歳台において他の年齢階級と比べて「預貯金」の回答割合が高く、退職年齢前後の年齢階級において、特に預貯金が資産形成の手段として利用されている。また、未婚女性に関しては 55 歳以上の年齢階級で「何もしていない」の割合が 50～54 歳と比べて 10%ポイント以上低下し、「預貯金」「株式・REIT」「投資信託・ETF」の割合が高まっている。

表 8 年齢階級別・現在利用している資産形成の手段（男性）

	年齢階級	預貯金	株式・REIT	国債・社債等	投資信託・ETF	外貨預金	その他	何もして いない	NISA 口座保有
未婚男性 (N=1200)	40～44歳	51.0%	23.5%	6.5%	21.5%	5.0%	2.5%	46.5%	21.5%
	45～49歳	54.0%	30.0%	4.5%	24.5%	5.5%	3.5%	38.0%	20.0%
	50～54歳	53.0%	22.0%	6.0%	18.5%	4.0%	4.5%	40.0%	19.0%
	55～59歳	52.5%	22.0%	5.5%	18.5%	5.0%	4.0%	37.5%	15.0%
	60～64歳	53.5%	25.5%	11.0%	24.5%	7.0%	4.0%	38.0%	23.0%
	65～69歳	58.5%	27.5%	6.5%	20.0%	7.0%	2.0%	33.5%	21.5%
離別男性 (N=1200)	40～44歳	49.5%	20.5%	3.5%	22.0%	10.0%	3.5%	40.0%	20.0%
	45～49歳	55.0%	24.5%	6.0%	24.0%	4.0%	5.0%	39.0%	23.0%
	50～54歳	53.5%	23.0%	4.5%	20.5%	4.5%	3.5%	37.5%	17.0%
	55～59歳	47.5%	18.0%	5.0%	17.5%	4.0%	4.0%	47.0%	15.5%
	60～64歳	60.5%	23.5%	6.0%	19.5%	4.5%	4.0%	31.5%	17.5%
	65～69歳	55.5%	27.5%	4.0%	24.0%	5.0%	5.0%	32.0%	21.0%

注) Nは標本サイズである。全サンプルを用いているため、各年齢階級の標本サイズは200人である。

表 9 年齢階級別・現在利用している資産形成の手段（女性）

	年齢階級	預貯金	株式・REIT	国債・社債等	投資信託・ETF	外貨預金	その他	何もして いない	NISA 口座保有
未婚女性 (N=1200)	40～44歳	45.5%	8.5%	1.5%	9.0%	2.0%	2.0%	52.0%	11.5%
	45～49歳	49.5%	12.5%	4.0%	15.5%	5.5%	1.0%	45.5%	18.0%
	50～54歳	51.0%	6.5%	5.0%	14.5%	5.5%	3.0%	45.5%	15.5%
	55～59歳	59.5%	14.5%	7.0%	21.5%	6.5%	3.0%	35.0%	20.0%
	60～64歳	67.0%	24.0%	10.5%	25.0%	7.0%	2.5%	29.5%	20.0%
	65～69歳	67.5%	18.0%	14.0%	21.5%	6.0%	3.5%	28.0%	19.0%
離別女性 (N=1200)	40～44歳	47.0%	6.5%	3.5%	16.5%	3.0%	2.0%	47.5%	18.5%
	45～49歳	47.5%	9.0%	5.5%	16.5%	3.0%	1.5%	46.5%	17.0%
	50～54歳	47.5%	6.5%	3.5%	14.0%	2.0%	2.0%	49.0%	18.5%
	55～59歳	47.0%	11.0%	4.0%	17.0%	7.5%	2.0%	43.5%	16.5%
	60～64歳	51.5%	13.5%	7.5%	16.0%	7.0%	3.5%	42.0%	14.5%
	65～69歳	65.5%	12.5%	6.0%	18.5%	4.5%	1.0%	31.5%	14.5%

注) Nは標本サイズである。全サンプルを用いているため、各年齢階級の標本サイズは200人である。

それでは、70歳以降の生計の立て方についてはどのように考えているか。これを示したのが表10、表11である。男女ともに70歳以降の生計の立て方として「預貯金」「公的年金」「仕事による収入」と考えている割合が高く、特に「公的年金」に関してはいずれの配偶関係でも55～59歳と比べて60歳以降に10%ポイント以上、上昇している。その一方、いずれの性別、配偶関係でも40歳台は3割～4割程度が70歳以降も仕事による収入で生計を立てようと考えているのに対し、男性や離別女性では60歳以降、未婚女性

では65～69歳において、仕事による収入で生計を立てようとする割合が大きく低下している。

表 10 年齢階級別・70歳以降の生計を立てる手段（男性）

未婚男性 (N=1200)											
年齢階級	仕事による収入	公的年金	企業年金	個人年金	不動産収入	利息・配当金収	預貯金	親族からの支援	生活保護	その他	わからない
40～44歳	26.5%	27.5%	8.5%	17.0%	4.5%	16.0%	27.0%	1.5%	3.5%	0.5%	47.0%
45～49歳	37.5%	38.0%	7.5%	15.5%	2.0%	17.0%	28.5%	2.0%	6.5%	1.0%	34.0%
50～54歳	24.5%	41.5%	8.0%	15.0%	2.0%	17.0%	36.0%	1.0%	4.5%	2.0%	31.5%
55～59歳	27.5%	46.5%	10.0%	17.5%	3.5%	10.5%	29.5%	0.0%	4.5%	0.0%	33.0%
60～64歳	16.5%	61.5%	13.0%	20.5%	6.0%	21.0%	36.5%	1.0%	8.0%	1.0%	20.5%
65～69歳	18.5%	76.0%	12.5%	13.0%	4.5%	18.5%	42.0%	0.0%	8.0%	0.5%	13.0%

  

離別男性 (N=1200)											
年齢階級	仕事による収入	公的年金	企業年金	個人年金	不動産収入	利息・配当金収	預貯金	親族からの支援	生活保護	その他	わからない
40～44歳	39.0%	43.0%	16.5%	16.0%	4.0%	13.5%	28.5%	0.5%	8.5%	0.5%	23.0%
45～49歳	32.5%	41.5%	8.5%	14.5%	2.0%	16.0%	25.0%	0.5%	3.5%	0.5%	27.0%
50～54歳	31.5%	42.0%	9.5%	17.5%	7.0%	10.0%	28.0%	0.5%	4.0%	0.0%	28.5%
55～59歳	35.0%	51.5%	9.0%	14.0%	1.5%	12.5%	28.0%	0.0%	8.0%	0.5%	23.5%
60～64歳	25.5%	66.5%	12.0%	17.0%	4.5%	13.5%	37.5%	0.0%	6.5%	0.5%	19.5%
65～69歳	27.5%	81.0%	15.0%	11.0%	3.5%	15.0%	39.5%	0.0%	3.0%	0.5%	9.5%

注) Nは標本サイズである。全サンプルを用いているため、各年齢階級の標本サイズは200人である。

表 11 年齢階級別・70歳以降の生計を立てる手段（女性）

未婚女性 (N=1200)											
年齢階級	仕事による収入	公的年金	企業年金	個人年金	不動産収入	利息・配当金収	預貯金	親族からの支援	生活保護	その他	わからない
40～44歳	27.5%	39.5%	5.5%	12.0%	3.0%	6.5%	36.0%	0.5%	2.5%	0.5%	37.0%
45～49歳	36.5%	45.5%	8.5%	17.0%	1.0%	9.0%	31.0%	1.5%	8.5%	0.0%	30.0%
50～54歳	35.0%	53.0%	5.5%	18.0%	1.5%	2.5%	36.0%	2.5%	4.5%	0.0%	23.5%
55～59歳	25.0%	59.0%	9.0%	21.5%	3.0%	8.5%	42.0%	0.5%	4.0%	1.0%	23.0%
60～64歳	24.0%	70.5%	11.5%	23.5%	2.0%	18.5%	49.5%	1.0%	6.5%	0.0%	13.0%
65～69歳	17.0%	78.0%	15.5%	22.5%	5.5%	15.5%	49.5%	1.5%	2.0%	0.5%	14.0%

  

離別女性 (N=1200)											
年齢階級	仕事による収入	公的年金	企業年金	個人年金	不動産収入	利息・配当金収	預貯金	親族からの支援	生活保護	その他	わからない
40～44歳	36.5%	45.0%	5.5%	22.0%	1.5%	8.0%	42.5%	0.5%	3.5%	0.5%	28.0%
45～49歳	37.5%	38.5%	6.0%	17.0%	3.0%	5.5%	34.5%	3.0%	5.0%	0.5%	29.5%
50～54歳	38.0%	42.5%	6.5%	17.5%	2.0%	5.0%	26.5%	2.0%	5.5%	0.0%	31.5%
55～59歳	32.5%	55.5%	8.0%	18.5%	2.0%	5.5%	41.5%	2.5%	7.5%	0.5%	22.0%
60～64歳	28.0%	73.5%	9.5%	20.5%	1.0%	10.0%	45.5%	6.0%	8.5%	0.5%	11.0%
65～69歳	27.5%	81.0%	11.0%	17.0%	4.5%	11.0%	47.5%	3.5%	3.0%	0.0%	9.5%

注) Nは標本サイズである。全サンプルを用いているため、各年齢階級の標本サイズは200人である。

### 3 推定結果

#### 3.1 今後の就業意欲

まずは、どのような要因によって今後の就業意欲が規定されるのかみていこう。表 12

は無職者の将来の就業意向に関する分析（被説明変数は完全引退の有無）、表 13 は就業者及び今後の就業意向がある無職者の希望就業期間に関する分析結果である。

表 12 の結果からみていこう。男性の場合は 55～59 歳以降、女性の場合は 60 歳以降に 40～44 歳と比べて有意に完全引退確率が上昇している。加えて、男性の場合は 55～59 歳から 60～64 歳にかけて 22.3%ポイント（＝36.9－14.6）、60～64 歳から 65～69 歳にかけて 9.7%ポイント（＝46.6－36.9）、完全引退確率が上昇している。また、女性の場合は 55～59 歳から 60～64 歳にかけて 17.3%ポイント（＝28.9－11.6）、60～64 歳から 65～69 歳にかけて 12.8%ポイント（＝41.7－28.9）上昇しており、男女ともに 60～64 歳を境に大きく完全引退確率が高まっている。その他の変数に関しては、女性サンプルでは一人暮らしと比べ、誰かと同居していると完全引退確率が低下する（同居・生計維持が自分の場合は 11.2%ポイント、同居・生計維持が自分以外の場合は 10.9%ポイントの減少）。加えて、自分の持ち家に住んでいる場合と比べて、親の持ち家に住んでいる場合は完全引退の確率が 17.8%ポイントの減少、賃貸に住んでいる場合は 10.4%ポイントの減少である。所得や保有資産が少ない場合<sup>4</sup>、現在無職であっても完全引退はせず、就業意欲があるという結果であり、先行研究の見解と一致している。

表 12 完全引退の決定要因の分析

被説明変数：完全引退ダミー					
	男性	女性		男性	女性
離別ダミー	-0.0405 (0.0354)	-0.000541 (0.0351)	健康良ダミー	0.117*** (0.0345)	-0.0380 (0.0345)
年齢（ベース：40～44歳）			同別居（ベース：一人暮らし）		
45～49歳	0.142 (0.0888)	-0.0613 (0.0882)	同居・生計維持は自分	-0.0835 (0.0549)	-0.112** (0.0508)
50～54歳	0.111 (0.0889)	0.0390 (0.0870)	同居・生計維持は自分以外	-0.0303 (0.0729)	-0.109** (0.0508)
55～59歳	0.146* (0.0829)	0.116 (0.0871)	住まい（ベース：自分の持ち家）		
60～64歳	0.369*** (0.0755)	0.289*** (0.0785)	親の持ち家	-0.0940 (0.0681)	-0.178*** (0.0593)
65～69歳	0.466*** (0.0731)	0.417*** (0.0759)	その他の人の持ち家	-0.147 (0.223)	-0.0728 (0.0818)
被介護者がいた経験	0.00729 (0.0436)	-0.0561 (0.0422)	賃貸	-0.0492 (0.0379)	-0.104** (0.0412)
短大以上ダミー	-0.0008 (0.0352)	0.0409 (0.0347)	その他	-0.0768 (0.214)	-0.109 (0.173)
			決定係数	0.193	0.228
			標本サイズ	601	634

注) サンプルは調査時点で無職かつ問 7 で「現在は仕事をしていないが、適当な仕事をさがしている」「現在は働けないが、いつか仕事につきたい」「現在無職で、将来も仕事に就くつもりはない」のいずれかを回答した者。括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。表中の\*\*\*は 1%水準、\*\*は 5%水準、\*は 10%水準で有意なことを示す。表中の説明変数のほか、世帯の所得階級、回答者の居住地をコントロールしている。

<sup>4</sup> 生計維持が自分以外の回答者に関して、同居の理由として「自分の所得だけでは生活が難しいため」と回答した割合は男性では 28.0%、女性では 33.0%であり、いずれも「子どもの頃から同居している」に次いで回答割合が高い。

次に、就業者及び今後の就業意欲がある無職者の希望就業期間の規定要因（表 13）を見ていこう。まずは、配偶関係と年齢との関係を概観する。

配偶関係に関して、男性の場合、離別者は未婚者と比べて定年を迎える前に仕事をやめたい確率が 3.86%ポイント低く、可能な限り働きたい確率が 7.22%ポイント高い。また、女性の場合、離別者は未婚者と比べて年金受給年齢まで働きたい確率が 5.45%ポイント低く、可能な限り働きたい確率は 7.48%ポイント高い。完全引退に関しては配偶関係による有意差が確認されなかったが、調査時点で就業意欲がある者に関しては、離別者は未婚者と比べて調査時点で想定している希望就業期間が長い傾向が示唆される。また、附表の表 18 に学歴別（高校卒以下、短大卒以上）にサブサンプルを作成して分析した結果を示している。いずれの学歴においても離別者が未婚者よりも可能な限り働きたいと考える確率が高いという結果は変わらない。

年齢に関しては、男性の場合、40～44 歳と比べて 45～49 歳は 6.05%ポイント、50～54 歳は 7.01%ポイント、可能な限り働きたいと考える確率が低い。その一方、50～64 歳までは 40～44 歳と比べて年金受給年齢まで働きたいと思う確率が高い。女性の場合、50～69 歳の年齢階級において定年を迎える前に仕事を辞めたいと思う確率が 40～44 歳と比べて低く、50～64 歳では定年まで、50～59 歳では年金受給年齢まで仕事を続けたいと考える確率が 40～44 歳と比べて高い。なお、男女ともに 65～69 歳では可能な限り働きたい確率が 40～44 歳に比べて有意に高く、男女ともに 60 歳以上で定年を迎える前に仕事を辞めたいと思う確率が 40～44 歳と比較して有意に低下している。この理由は表 12 の分析において 60 歳以降に完全引退の確率が高まることから、60 歳以降の就業意欲の低い者は完全退職をしており、表 13 の分析には就業意欲の高い 60 歳以上の者がサンプルに含まれているためだと考えられる<sup>5</sup>。

その他の変数に関して、短大卒以上だと男性の場合は可能な限り働きたいと思う確率が 8.18%ポイント低く、定年まで働きたいと思う確率が 3.05%ポイント高い。現在就業者中、あるいは現在無職だが就業意欲のあるサンプルにおいて、高学歴の場合には希望就業期間が短い傾向にある。

また、男性は賃貸に住んでいる場合に自分の持ち家に住んでいる場合と比べて可能な限り働きたいと考える確率が高く、女性は賃貸に加え、誰かと同居していると一人暮らしの場合と比べて可能な限り働きたいと考える確率が高い。女性に関しては、これらの変数は完全引退確率も有意に引き下げており、資産に余裕がある人ほど就業意欲が低いという先行研究と整合的な結果が得られた。加えて、定年がなく、会社員よりも年金受給額が少ない傾向にある<sup>6</sup>自営業・内職の場合、正社員と比べて希望就業期間は長い。

女性サンプルに関しては、現在介護が必要な家族がいる、あるいは介護が必要な家族がいた経験があると、「定年を迎える前」が 3.32%ポイント低い。その一方、非有意ではあ

---

<sup>5</sup> 表 12（完全引退の分析）ではサンプルに占める 60 代の割合は男性サンプルで 57.2%、女性サンプルで 59.2%に対し、表 13（希望就業期間の分析）における 60 代の割合は、男性サンプルで 24.86%、女性サンプルで 24.38%である。

<sup>6</sup> 厚生労働省「令和 5 年度厚生年金保険・国民年金事業統計」によると、厚生年金（第 1 号）の平均受給月額額は男性が 16 万 6606 円、女性が 10 万 7200 円に対し、国民年金（第 1 号）の平均受給額は男性が 5 万 8530 円、女性が 5 万 3874 円である。

るが「可能な限り」「年金受給年齢まで」「年金受給年齢を迎える前」の確率が上昇しており、現在就業中、及び就業意欲のある無業者については、家族に被介護者がいた経験があると希望就業期間が長い可能性を示唆している。

表 13 希望就業期間の決定要因に関する分析

	被説明変数：今後の希望就業期間									
	男性					女性				
	可能な限り	年金受給年齢まで	年金受給年齢を迎える前	定年まで	定年を迎える前	可能な限り	年金受給年齢まで	年金受給年齢を迎える前	定年まで	定年を迎える前
離別ダミー	0.0722*** (0.0220)	-0.0109 (0.0173)	-0.0145 (0.0114)	-0.00821 (0.0108)	-0.0386*** (0.0115)	0.0748*** (0.0222)	-0.0545*** (0.0172)	-0.00234 (0.0110)	-0.0137 (0.0106)	-0.00424 (0.0112)
年齢（ベース：40～44歳）										
45～49歳	-0.0605* (0.0343)	0.0249 (0.0256)	0.00457 (0.0174)	0.0209 (0.0167)	0.0102 (0.0202)	0.0399 (0.0332)	-0.0394 (0.0242)	-0.00865 (0.0165)	0.0124 (0.0143)	-0.00427 (0.0201)
50～54歳	-0.0701** (0.0350)	0.0605** (0.0274)	0.00324 (0.0176)	0.0226 (0.0170)	-0.0162 (0.0181)	-0.0231 (0.0344)	0.0532* (0.0275)	-0.0230 (0.0160)	0.0334** (0.0160)	-0.0405** (0.0184)
55～59歳	-0.0569 (0.0358)	0.0614** (0.0281)	-0.00781 (0.0168)	0.0200 (0.0173)	-0.0166 (0.0192)	-0.0174 (0.0354)	0.0519* (0.0283)	-0.0142 (0.0176)	0.0304* (0.0165)	-0.0508*** (0.0173)
60～64歳	-0.0567 (0.0379)	0.0666** (0.0301)	0.00425 (0.0191)	0.0218 (0.0185)	-0.0359** (0.0176)	0.0242 (0.0382)	0.0234 (0.0299)	-0.0279 (0.0183)	0.0304* (0.0183)	-0.0501*** (0.0176)
65～69歳	0.181*** (0.0367)	-0.0961*** (0.0266)	-0.0384** (0.0170)	-0.00463 (0.0175)	-0.0422** (0.0195)	0.213*** (0.0366)	-0.111*** (0.0265)	-0.0662*** (0.0157)	0.0178 (0.0180)	-0.0536*** (0.0194)
被介護者がいた経験	-0.0409 (0.0281)	0.0330 (0.0233)	0.0107 (0.0141)	0.000668 (0.0136)	-0.00353 (0.0133)	0.00471 (0.0260)	0.0187 (0.0215)	0.0110 (0.0125)	-0.00120 (0.0126)	-0.0332*** (0.0103)
短大以上ダミー	-0.0818*** (0.0222)	0.0213 (0.0177)	0.0148 (0.0107)	0.0305*** (0.0109)	0.0152 (0.0110)	-0.00173 (0.0222)	-0.00113 (0.0174)	-0.0295*** (0.0110)	0.0166 (0.0108)	0.0157 (0.0108)
健康良ダミー	0.0844*** (0.0224)	-0.0126 (0.0175)	-0.0316*** (0.0115)	-0.0285** (0.0116)	-0.0117 (0.0114)	0.0868*** (0.0223)	-0.0298* (0.0176)	-0.0195* (0.0101)	-0.0132 (0.0105)	-0.0243** (0.0120)
雇用形態（ベース：正社員）										
非正規社員	0.0188 (0.0317)	0.0156 (0.0252)	-0.0226 (0.0149)	-0.0239 (0.0148)	0.0121 (0.0161)	-0.0216 (0.0267)	0.0259 (0.0212)	0.00780 (0.0120)	-0.0111 (0.0131)	-0.00105 (0.0129)
自営業・内職	0.111*** (0.0294)	-0.0546** (0.0228)	0.000762 (0.0169)	-0.0477*** (0.0112)	-0.00948 (0.0137)	0.0995*** (0.0355)	-0.0622** (0.0253)	0.0217 (0.0200)	-0.0534*** (0.0132)	-0.00559 (0.0168)
その他	-0.0229 (0.210)	0.0199 (0.180)	-0.0567*** (0.0168)	-0.0715*** (0.0181)	0.131 (0.184)	0.217*** (0.0398)	-0.111*** (0.0366)	-0.0192 (0.0182)	-0.0603*** (0.0192)	-0.0261 (0.0219)
無職	-0.0682 (0.0467)	0.0381 (0.0367)	-0.0465** (0.0198)	0.0370 (0.0264)	0.0396 (0.0281)	-0.0824** (0.0419)	0.0699** (0.0339)	-0.00869 (0.0177)	0.00199 (0.0223)	0.0193 (0.0218)
同別居（ベース：一人暮らし）										
同居・生計維持は自分	0.0274 (0.0278)	-0.0129 (0.0224)	-0.00141 (0.0132)	-0.00251 (0.0136)	-0.0106 (0.0141)	0.0756*** (0.0260)	-0.0298 (0.0205)	-0.0291** (0.0122)	-0.0118 (0.0119)	-0.00485 (0.0129)
同居・生計維持は自分以外	0.0474 (0.0406)	-0.0308 (0.0327)	-0.0100 (0.0181)	-0.0164 (0.0172)	0.00985 (0.0230)	0.0780** (0.0329)	-0.0361 (0.0269)	-0.0298** (0.0151)	-0.00538 (0.0156)	-0.00674 (0.0164)
住まい（ベース：自分の持ち家）										
親の持ち家	0.0150 (0.0350)	-0.0266 (0.0278)	0.0108 (0.0166)	0.00870 (0.0157)	-0.00790 (0.0189)	-0.0215 (0.0322)	-0.00474 (0.0256)	-0.00109 (0.0154)	0.0125 (0.0148)	0.0148 (0.0151)
その他の人の持ち家	-0.0520 (0.0851)	0.00161 (0.0672)	0.0948 (0.0614)	-0.0184 (0.0323)	-0.0260 (0.0300)	-0.0405 (0.0614)	0.0253 (0.0517)	0.0359 (0.0357)	-0.0303 (0.0185)	0.00954 (0.0289)
賃貸	0.0548** (0.0250)	-0.0398** (0.0201)	-0.00130 (0.0121)	-0.00713 (0.0120)	-0.00654 (0.0125)	0.0425* (0.0256)	-0.0235 (0.0202)	-0.0314*** (0.0118)	0.0114 (0.0124)	0.00109 (0.0114)
その他	0.0367 (0.131)	0.105 (0.134)	-0.0481** (0.0195)	-0.0558*** (0.0190)	-0.0382** (0.0169)	0.234*** (0.0604)	-0.127*** (0.0353)	-0.0533*** (0.0173)	-0.0336** (0.0169)	-0.0202 (0.0200)
決定係数	0.0584	0.0228	0.0119	0.0104	0.00998	0.0439	0.0281	0.0109	0.000163	0.00869
標本サイズ			1903					1928		

注）サンプルは問8で「可能な限り働き続けたい」「年金受給年齢を迎えるまで働き、その後は引退したい（その後は仕事につかない）」「年金受給年齢を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい（その後は仕事につかない）」「定年を迎えるまで働き、その後は引退したい（その後は仕事につかない）」「定年を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい（その後は仕事につかない）」を選択した回答者。括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。表中の\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意なことを示す。表中の説明変数のほか、世帯の所得階級、回答者の居住地をコントロールしている。

### 3.2 現在の資産形成の方法

それでは、調査時点における資産形成の手段はどのような要因によって規定されるだろうか。それを分析した結果が表 14（男性サンプル）と表 15（女性サンプル）である。

資産形成の手段について各項目に着目すると、男女ともに離別者は未婚者と比べて預貯金、株式・REIT、国債・社債等の利用確率が低い。学歴別の分析（表 19）では、男女ともに高校卒以下の離別者が未婚者と比べて預貯金やリスク性資産の利用確率が低いことがわかる。

年齢と資産形成の関係に着目すると、男性は 60～64 歳以上、女性は 55～59 歳以上において、40～44 歳と比べて調査時点における資産形成を何もしていない確率が低下している。男性の場合、40～44 歳と比べて資産形成を何もしていない確率は 60～64 歳で 9.37%ポイント、65～69 歳で 12.1%ポイントの低下である。また、女性の場合は 40～44 歳と比べて 55～59 歳で 6.94%ポイント、60～64 歳で 14.1%ポイント、65～69 歳で 18.2%ポイント低下している。年齢階級間の比較を行うと、男性では資産形成を何もしていない確率が 55～59 歳から 60～64 歳にかけて 6.88%ポイント（ $= -9.37 - (-2.49)$ ）と大きく低下している。また、女性では 50～54 歳から 55～59 歳にかけて 6.13%ポイント（ $= -6.94 - (-0.81)$ ）、55～59 歳から 60～64 歳にかけて 7.16%ポイント（ $= -14.1 - (-6.94)$ ）、低下している。完全引退が多くなる年齢階級において、資産形成を何もしていない確率が大きく低下している。

その一方、預貯金の利用確率は男女ともに 40～44 歳と比べて 60 歳台で有意に高い。男性では 40～44 歳と比べ、60～64 歳は預貯金を利用する確率が 8.21%ポイント、65～69 歳は 9.85%ポイント高い。また、女性では 40～44 歳と比べ、60～64 歳では 14.1%ポイント、65～69 歳では 19.8%ポイント、預貯金を利用している確率が高い。加えて、女性に関しては 60～64 歳で株式・REIT、国債・社債等、投資信託・ETF の利用確率が 40～44 歳と比べて有意に高い。資産形成を何もしていなかった人達は、老後が直前に迫り、完全引退が多くなる時期に資産形成を行っている可能性がある。

その他の変数に関しては、男女ともに同様の結果が得られた。家族に被介護者がいた経験がある場合、預貯金や預貯金以外の手段を用いて資産形成をしている確率が高く、NISA 口座保有確率も有意に高い。介護の必要な家族がいた、または現在いる場合、将来、自身に介護が必要になった場合の支出を考慮して資産形成を行っている可能性がある<sup>7</sup>。短大卒以上の場合も同様に、高校卒以下と比べて調査時点で資産形成を何もしていない確率が低く、預貯金や預貯金以外の手段を用いて資産形成している確率が高い。その一方、誰かと同居している場合や賃貸に住んでいる場合、男女ともに資産形成を何もしていない確率が高い。

---

<sup>7</sup> 本研究で用いたアンケート調査では家族に被介護者がいた経験のほか、仮に自身が 65 歳以上の段階で介護が必要になった場合の対処方法を調査している。被介護者が家族にいた経験がある者のうち、介護サービス（在宅介護、デイサービスなど）の利用を考えている割合は男性で 47.2%、女性で 50.9%であり、公的介護施設の利用を考えている割合は男性で 28.9%、女性で 36.0%である。その一方、被介護者が家族にいた経験のない者のうち、自身の介護が必要になった場合に介護サービスの利用を考えている割合は男性で 35.0%、女性で 39.6%であり、公的介護施設の利用を考えている割合は男性で 20.2%、女性で 29.4%である。いずれも 10%ポイント前後の差異が生じている。

表 14 調査時点における資産形成の決定要因に関する分析（男性）

	被説明変数：現在用いている資産形成の手段							
	預貯金	株式・REIT	国債・社債等	投資信託・ETF	外貨預金	その他	何もしていない	NISA口座保有
離別ダミー	-0.0418** (0.0199)	-0.0399** (0.0177)	-0.0260*** (0.00986)	-0.0220 (0.0168)	-0.0106 (0.00943)	0.00289 (0.00802)	0.0316* (0.0190)	-0.0309* (0.0165)
年齢（ベース：40～44歳）								
45～49歳	0.0407 (0.0327)	0.0588** (0.0291)	0.00141 (0.0156)	0.0309 (0.0283)	-0.0260 (0.0169)	0.0158 (0.0133)	-0.0495 (0.0313)	0.00885 (0.0279)
50～54歳	0.0283 (0.0335)	-0.0000 (0.0282)	-0.00104 (0.0156)	-0.0251 (0.0275)	-0.0340** (0.0166)	0.0134 (0.0131)	-0.0414 (0.0324)	-0.0306 (0.0273)
55～59歳	0.0128 (0.0345)	-0.0281 (0.0281)	0.000767 (0.0162)	-0.0400 (0.0281)	-0.0303* (0.0176)	0.0124 (0.0140)	-0.0249 (0.0335)	-0.0495* (0.0268)
60～64歳	0.0821** (0.0347)	0.00518 (0.0294)	0.0308* (0.0178)	-0.00660 (0.0295)	-0.0182 (0.0181)	0.0142 (0.0138)	-0.0937*** (0.0332)	-0.00363 (0.0287)
65～69歳	0.0985** (0.0383)	0.0201 (0.0325)	-0.00340 (0.0178)	-0.0177 (0.0317)	-0.0155 (0.0191)	0.0114 (0.0155)	-0.121*** (0.0369)	0.00136 (0.0306)
被介護者がいた経験あり	0.0935*** (0.0250)	0.0379* (0.0227)	0.0189 (0.0137)	0.0484** (0.0227)	0.0266* (0.0137)	0.0170 (0.0116)	-0.0802*** (0.0233)	0.0528** (0.0217)
短大以上ダミー	0.112*** (0.0209)	0.141*** (0.0167)	0.0488*** (0.00873)	0.116*** (0.0164)	0.0250*** (0.00872)	0.00735 (0.00773)	-0.113*** (0.0201)	0.0977*** (0.0157)
健康良ダミー	-0.00537 (0.0202)	0.0195 (0.0175)	0.00885 (0.00981)	-0.0212 (0.0171)	-0.00529 (0.00981)	0.00234 (0.00838)	-0.00988 (0.0193)	0.0205 (0.0163)
雇用形態（ベース：正社員）								
非正規社員	-0.0329 (0.0309)	0.0313 (0.0264)	0.00188 (0.0141)	0.0133 (0.0252)	-0.0108 (0.0123)	-0.000133 (0.0121)	0.0352 (0.0302)	-0.00970 (0.0241)
自営業・内職	-0.0167 (0.0324)	0.0478 (0.0292)	0.0207 (0.0165)	0.0183 (0.0276)	-0.00110 (0.0157)	0.00112 (0.0133)	-0.000367 (0.0309)	0.00116 (0.0269)
その他	0.0803 (0.136)	0.00163 (0.165)	0.163 (0.174)	0.199 (0.179)	-0.0505** (0.0218)	-0.0425*** (0.0155)	-0.0275 (0.121)	0.218 (0.177)
無職	0.0121 (0.0345)	0.102*** (0.0292)	0.0333* (0.0176)	0.0791*** (0.0279)	0.0155 (0.0141)	0.00763 (0.0139)	-0.0514 (0.0328)	0.0511* (0.0274)
同別居（ベース：一人暮らし）								
同居・生計維持は自分	-0.0413 (0.0263)	-0.0562** (0.0231)	-0.00528 (0.0131)	-0.0498** (0.0224)	-0.0292** (0.0126)	-0.00984 (0.0102)	0.0551** (0.0248)	-0.0269 (0.0222)
同居・生計維持は自分以外	-0.104*** (0.0368)	-0.114*** (0.0297)	-0.0218 (0.0149)	-0.104*** (0.0289)	-0.0267* (0.0159)	0.00374 (0.0153)	0.125*** (0.0369)	-0.0634** (0.0280)
住まい（ベース：自分の持ち家）								
親の持ち家	-0.0279 (0.0328)	-0.0294 (0.0274)	-0.0127 (0.0132)	-0.0211 (0.0264)	-0.0195 (0.0142)	-0.0115 (0.0123)	0.0358 (0.0317)	-0.0447* (0.0255)
その他の人の持ち家	-0.317*** (0.0738)	-0.00930 (0.0682)	0.0348 (0.0450)	-0.0336 (0.0537)	-0.0238 (0.0291)	-0.00512 (0.0294)	0.0985 (0.0781)	-0.0959** (0.0467)
賃貸	-0.0852*** (0.0231)	-0.0575*** (0.0199)	0.0130 (0.0116)	-0.0478** (0.0193)	-0.00859 (0.0115)	0.0122 (0.00943)	0.111*** (0.0218)	-0.0355* (0.0189)
その他	-0.0757 (0.121)	-0.112 (0.103)	-0.0523*** (0.0152)	-0.0755 (0.115)	-0.0727*** (0.0202)	-0.0399*** (0.0132)	0.0941 (0.112)	-0.0607 (0.106)
決定係数	0.114	0.103	0.0260	0.0838	0.0256	0.0162	0.156	0.0790
標本サイズ	2400							

注) 括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。また、\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意なことを示す。表中の説明変数のほか、世帯の所得階級、回答者の居住地をコントロールしている。

表 15 調査時点における資産形成の決定要因に関する分析（女性）

	被説明変数：現在用いている資産形成の手段							
	預貯金	株式・REIT	国債・社債等	投資信託・ETF	外貨預金	その他	何もしていない	NISA口座保有
離別ダミー	-0.0457** (0.0202)	-0.0272** (0.0136)	-0.0180* (0.0101)	-0.00529 (0.0157)	-0.00711 (0.00965)	-0.000782 (0.00654)	0.0281 (0.0196)	0.00174 (0.0157)
年齢（ベース：40～44歳）								
45～49歳	0.00716 (0.0332)	0.0151 (0.0197)	0.0120 (0.0132)	0.0147 (0.0240)	0.00838 (0.0126)	-0.0103 (0.00920)	-0.0173 (0.0325)	0.00676 (0.0253)
50～54歳	0.0195 (0.0334)	-0.0297* (0.0179)	0.00497 (0.0126)	-0.00405 (0.0235)	0.00309 (0.0126)	0.000856 (0.0105)	-0.00810 (0.0329)	0.00234 (0.0251)
55～59歳	0.0433 (0.0342)	0.0181 (0.0214)	0.00650 (0.0143)	0.0281 (0.0258)	0.0235 (0.0151)	-0.00488 (0.0103)	-0.0694** (0.0333)	-0.00213 (0.0264)
60～64歳	0.141*** (0.0357)	0.0741*** (0.0237)	0.0340** (0.0165)	0.0440* (0.0267)	0.0229 (0.0158)	-0.00187 (0.0110)	-0.141*** (0.0348)	-0.00680 (0.0263)
65～69歳	0.198*** (0.0372)	0.0171 (0.0246)	0.0300* (0.0182)	0.0164 (0.0282)	-0.00442 (0.0150)	-0.0112 (0.0116)	-0.182*** (0.0366)	-0.0331 (0.0276)
被介護者がいた経験あり	0.0549** (0.0239)	0.0244 (0.0173)	0.0210 (0.0137)	0.0457** (0.0199)	0.0203 (0.0124)	0.00811 (0.00855)	-0.0638*** (0.0228)	0.0440** (0.0199)
短大以上ダミー	0.0477** (0.0208)	0.0482*** (0.0126)	0.0284*** (0.00887)	0.0528*** (0.0151)	0.0158* (0.00887)	-0.00890 (0.00657)	-0.0671*** (0.0203)	0.0553*** (0.0151)
健康良ダミー	0.0511** (0.0202)	-0.00664 (0.0134)	0.000223 (0.00982)	-0.00380 (0.0156)	-0.00264 (0.00948)	-0.0149** (0.00656)	-0.0353* (0.0197)	-0.00199 (0.0155)
雇用形態（ベース：正社員）								
非正規社員	-0.0160 (0.0270)	-0.00914 (0.0164)	0.0217* (0.0129)	0.00597 (0.0206)	0.000248 (0.0117)	-0.00436 (0.00859)	0.0126 (0.0263)	-0.0115 (0.0209)
自営業・内職	-0.0371 (0.0401)	0.0497* (0.0300)	0.0189 (0.0216)	0.0610* (0.0336)	0.00421 (0.0205)	0.00510 (0.0141)	0.0124 (0.0385)	-0.00605 (0.0322)
その他	0.273 (0.183)	-0.0550 (0.0687)	-0.0555 (0.0575)	-0.153* (0.0841)	-0.0384 (0.0345)	-0.00576 (0.0126)	-0.234 (0.182)	-0.174** (0.0788)
無職	-0.0320 (0.0323)	0.0181 (0.0214)	0.0367** (0.0160)	0.0344 (0.0247)	0.0133 (0.0152)	-0.00101 (0.00976)	0.0383 (0.0318)	0.0145 (0.0245)
同別居（ベース：一人暮らし）								
同居・生計維持は自分	-0.0630** (0.0249)	-0.0518*** (0.0168)	-0.0128 (0.0130)	-0.0346* (0.0205)	-0.0263** (0.0129)	-0.0228*** (0.00804)	0.0722*** (0.0241)	-0.0469** (0.0205)
同居・生計維持は自分以外	-0.141*** (0.0294)	-0.0790*** (0.0178)	-0.0419*** (0.0130)	-0.0901*** (0.0214)	-0.0461*** (0.0116)	-0.0238*** (0.00890)	0.171*** (0.0289)	-0.119*** (0.0204)
住まい（ベース：自分の持ち家）								
親の持ち家	0.0464 (0.0311)	-0.0486** (0.0206)	-0.0507*** (0.0148)	-0.0594** (0.0237)	-0.0380*** (0.0132)	-0.0122 (0.00948)	-0.0299 (0.0301)	-0.0361 (0.0238)
その他の人の持ち家	-0.0446 (0.0542)	-0.0488 (0.0346)	-0.0681*** (0.0236)	-0.0646 (0.0406)	-0.0411** (0.0196)	-0.0266*** (0.00691)	0.0329 (0.0540)	-0.0854** (0.0365)
賃貸	-0.0810*** (0.0240)	-0.0961*** (0.0167)	-0.0606*** (0.0128)	-0.0751*** (0.0195)	-0.0380*** (0.0121)	-0.0207** (0.00848)	0.112*** (0.0232)	-0.0854*** (0.0191)
その他	-0.291*** (0.103)	0.0139 (0.0971)	-0.0115 (0.0741)	-0.0859 (0.0692)	-0.0565*** (0.0145)	-0.0317*** (0.00938)	0.335*** (0.101)	-0.0709 (0.0697)
決定係数	0.130	0.0932	0.0600	0.0857	0.0545	0.0130	0.158	0.0786
標本サイズ	2400							

注）括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。また、\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意なことを示す。表中の説明変数のほか、世帯の所得階級、回答者の居住地をコントロールしている。

### 3.3 70歳以降の生計の立て方

最後に、70歳以降の生計の立て方はどのような要因によって規定されるか見ていこう。分析結果は表16（男性サンプル）と表17（女性サンプル）である。

配偶関係に着目すると、離別男性は未婚男性と比べて公的年金を生計を立てる手段として考えている確率が3.86%ポイント高い。その一方、個人年金、利息・配当金、預貯金の確率は未婚男性と比べて有意に低く、表14の結果と整合的である。女性の離別者に関しては、親族からの支援が未婚女性と比べて2.13%ポイント高い。この結果はサンプル内の離別女性の7割近くに子どもがいる<sup>8</sup>ことがその理由として考えられる。学歴別にみると（表20）、短大卒以上の離別男性は未婚男性と比べて4.39%ポイント、離別女性は未婚女性と比べて5.22%ポイント、生計を立てる手段として仕事による収入を考える確率が高い。その一方、高校卒以下の場合、離別男性は未婚男性と比べて0.96%ポイント、離別女性は未婚女性と比べて-0.36%ポイントと、非有意な上に係数も小さい。さらに、高校卒以下の離別女性は未婚女性と比べ、親族による支援を70歳以降の生計手段として考える確率が2.61%ポイント高い。

70歳以降の生計の立て方と年齢の関係をみると、男女ともに40～44歳と比べて55～59歳以上において、「わからない」の確率が有意に低下している。資産形成の分析と同様に、60～64歳を境に「わからない」の確率が大きく低下しており、60～64歳男性は55～59歳男性と比べて8.28%ポイント（ $= -15.5 - (-7.27)$ ）、60～64歳女性は55～59歳女性と比べて12.56%ポイント（ $= -21.1 - (-8.54)$ ）、低下している。その一方、男性の場合は50～54歳以降、女性の場合は55～59歳以降に「公的年金」の確率が有意に高まり、60～64歳を境に大きく上昇している。加えて、60～64歳以降に男性は「預貯金」、女性は「企業年金」と考える確率が40～44歳と比べて有意に高い。

他の項目に関して、女性では45～54歳の年齢階級において、40～44歳と比べて生計を立てる手段として預貯金と考える確率が低い一方、仕事による収入と考える確率が有意に高い。また、55～59歳を除いた全ての年齢階級で生計を立てる手段として「親族からの支援」を考えている確率が有意に高い。

その他の変数に関しては、男女ともに同様の結果が得られた。家族に被介護者がいた経験がある場合、70歳以降の生計の立て方として、男女ともに「わからない」の確率が低く、生計の立て方として預貯金や公的年金、個人年金を考えている確率が高い。この結果は3.2節の結果と符号している。

また、男性の場合、短大卒以上だと70歳以降の生計を立てる手段として預貯金や公的年金、公的年金以外の方法（企業年金、個人年金、利息・配当金）を考えている確率が高い。これは、3.2節の結果とも整合的である。加えて、男性の場合、短大卒以上だと70歳以降の生計を立てる手段として仕事による収入と考える確率が3.49%ポイント有意に低い。高学歴者は現役時代の所得が高いために将来受け取れる公的年金の受給見込額も高い

---

<sup>8</sup> サンプル内の離別女性のうち69.8%、離別男性のうち50.8%に子どもがいる。また、アンケートでは「老後（自分自身が元気なうち）において、いざというときに経済援助をしてくれる人」について調査している。女性について集計すると、71.8%の未婚女性が老後にいざというとき経済援助をしてくれる人が「特にいない」と回答しているのに対し、離別女性では56.2%である。さらに、離別女性のうち、いざというときの経済支援者として「子ども」と回答した割合は31.9%である。

こと、現役時代に預貯金以外の手段で老後に備えた資産形成を行っており、高齢期に高い不労所得を見込んでいることが、その理由として考えられる。

賃貸に住んでいる場合、70歳以降は仕事や生活保護によって生計を立てると考える確率が高い。また、女性に関しては70歳以降の生計を立てる手段として公的年金を考える確率が有意に低い。賃貸に住んでいる場合、保有資産や現役時代の所得が少ないことが予想される。年金受給見込額が低く、老後に備えた資産形成も十分に行うことができないために、老後の不労所得が少ないことを予想して、表13の分析結果の通り老後の就業意欲が高い可能性がある。

表 16 70歳以降の生計の立て方の決定要因に関する分析（男性）

	被説明変数：70歳以降の生計の立て方										
	仕事	公的年金	企業年金	個人年金	不動産 収入	利息・ 配当金	預貯金	親族からの 支援	生活保護	その他	わからな い
離別ダミー	0.0287 (0.0180)	0.0386* (0.0198)	-0.000962 (0.0129)	-0.0348** (0.0149)	-0.00555 (0.00814)	-0.0387*** (0.0149)	-0.0488** (0.0190)	-0.00498* (0.00275)	0.00992 (0.00960)	-0.00277 (0.00308)	-0.0443** (0.0176)
年齢（ベース：40～44歳）											
45～49歳	0.00540 (0.0327)	0.0392 (0.0337)	-0.0405* (0.0208)	-0.0147 (0.0255)	-0.0210* (0.0124)	0.0160 (0.0251)	-0.0115 (0.0304)	0.00209 (0.00723)	-0.00847 (0.0158)	0.00199 (0.00571)	-0.0311 (0.0312)
50～54歳	-0.0459 (0.0316)	0.0631* (0.0335)	-0.0357* (0.0210)	-0.00734 (0.0258)	-0.00128 (0.0146)	-0.0178 (0.0243)	0.0407 (0.0310)	-0.00348 (0.00672)	-0.0159 (0.0157)	0.00451 (0.00633)	-0.0444 (0.0311)
55～59歳	-0.000932 (0.0328)	0.143*** (0.0345)	-0.0260 (0.0218)	-0.00410 (0.0261)	-0.0186 (0.0133)	-0.0395* (0.0240)	0.0154 (0.0315)	-0.0131** (0.00538)	-0.00450 (0.0174)	-0.00359 (0.00498)	-0.0727** (0.0319)
60～64歳	-0.0695** (0.0321)	0.289*** (0.0347)	0.00652 (0.0234)	0.0238 (0.0269)	0.00919 (0.0163)	0.00503 (0.0260)	0.0974*** (0.0330)	-0.00988 (0.00653)	0.000694 (0.0192)	0.00111 (0.00565)	-0.155*** (0.0317)
65～69歳	0.0335 (0.0345)	0.428*** (0.0362)	0.0293 (0.0248)	-0.0409 (0.0269)	0.00114 (0.0173)	-0.0238 (0.0279)	0.142*** (0.0357)	-0.0180** (0.00718)	-0.0369* (0.0203)	-0.00311 (0.00528)	-0.250*** (0.0321)
被介護者がいた経験	0.0274 (0.0226)	0.107*** (0.0243)	0.0400** (0.0173)	0.0694*** (0.0211)	0.00550 (0.0105)	0.0537*** (0.0204)	0.113*** (0.0253)	0.00977* (0.00562)	-0.00181 (0.0126)	0.00614 (0.00504)	-0.104*** (0.0191)
短大以上ダミー	-0.0349* (0.0184)	0.0417** (0.0202)	0.0292** (0.0122)	0.0419*** (0.0147)	0.00385 (0.00750)	0.0765*** (0.0142)	0.0804*** (0.0192)	0.00167 (0.00305)	-0.0162 (0.0102)	0.00122 (0.00346)	-0.0534*** (0.0181)
健康良ダミー	0.0916*** (0.0178)	-0.0547*** (0.0198)	-0.00870 (0.0129)	-0.0231 (0.0154)	-0.00268 (0.00786)	0.0503*** (0.0147)	-0.0139 (0.0193)	-0.00358 (0.00365)	-0.0372*** (0.00970)	0.00115 (0.00273)	-0.0227 (0.0178)
雇用形態（ベース：正社員）											
非正規社員	0.0200 (0.0307)	0.0376 (0.0306)	-0.0234 (0.0178)	-0.0227 (0.0226)	-0.00707 (0.00983)	0.00695 (0.0221)	-0.0192 (0.0293)	0.00947* (0.00567)	0.00335 (0.0142)	-0.00121 (0.00474)	0.0160 (0.0275)
自営業・内職	0.0548* (0.0329)	-0.0389 (0.0318)	-0.0693*** (0.0169)	-0.0283 (0.0242)	0.0541*** (0.0184)	0.0366 (0.0250)	-0.0752** (0.0301)	-0.00230 (0.00242)	-0.00650 (0.0124)	0.00164 (0.00621)	0.0507* (0.0290)
その他	0.249 (0.226)	0.385** (0.152)	-0.0842** (0.0358)	0.0658 (0.170)	0.00445 (0.0199)	0.281 (0.188)	0.0860 (0.167)	-0.00829 (0.00644)	0.139 (0.162)	-0.0121* (0.00717)	-0.257*** (0.0499)
無職	-0.294*** (0.0281)	0.0213 (0.0334)	-0.00305 (0.0208)	0.0176 (0.0250)	0.0172 (0.0134)	0.124*** (0.0269)	0.0157 (0.0315)	0.00555 (0.00589)	0.0598*** (0.0177)	0.00951 (0.00826)	0.0423 (0.0313)
同別居（ベース：一人暮らし）											
同居・ 生計維持は自分	0.0408* (0.0242)	-0.0179 (0.0258)	-0.0221 (0.0174)	-0.0168 (0.0205)	0.000318 (0.0115)	-0.0452** (0.0186)	-0.0526** (0.0249)	0.00276 (0.00380)	-0.0179* (0.0106)	-0.00358 (0.00533)	0.0239 (0.0232)
同居・ 生計維持は自分以外	0.0558 (0.0340)	-0.0122 (0.0363)	-0.0520*** (0.0191)	-0.0453* (0.0262)	0.00685 (0.0163)	-0.0879*** (0.0259)	-0.0992*** (0.0331)	0.00279 (0.00841)	-0.000136 (0.0194)	-0.00230 (0.00941)	0.0837** (0.0335)
住まい（ベース：自分の持ち家）											
親の持ち家	-0.0192 (0.0306)	-0.0418 (0.0325)	-0.0406** (0.0182)	-0.0399 (0.0247)	-0.0221* (0.0133)	0.00883 (0.0233)	-0.0195 (0.0308)	-0.00326 (0.00664)	0.0254* (0.0137)	0.00492 (0.00867)	0.0196 (0.0293)
その他の人の持ち家	-0.0904 (0.0651)	-0.162** (0.0728)	-0.0622** (0.0281)	-0.0606 (0.0505)	0.0847 (0.0568)	-0.0164 (0.0505)	-0.154** (0.0650)	-0.00977** (0.00418)	0.00842 (0.0402)	0.0205 (0.0274)	0.0625 (0.0711)
賃貸	0.0675*** (0.0204)	-0.0310 (0.0225)	-0.0211 (0.0152)	-0.0770*** (0.0171)	-0.0255*** (0.00895)	-0.0250 (0.0168)	-0.0594*** (0.0219)	-0.00216 (0.00359)	0.0452*** (0.0108)	-0.00252 (0.00401)	0.0143 (0.0200)
その他	0.118 (0.109)	-0.0686 (0.125)	0.0320 (0.102)	0.0561 (0.115)	-0.0606*** (0.0133)	0.0955 (0.121)	-0.227*** (0.0740)	-0.00308 (0.00403)	0.121 (0.107)	-0.00472 (0.00395)	0.0318 (0.112)
決定係数	0.119	0.140	0.0669	0.0609	0.0472	0.0620	0.0827	0.00555	0.0462	-0.00195	0.115
標本サイズ	2400										

注) 括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。また、\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意なことを示す。表中の説明変数のほか、世帯の所得階級、回答者の居住地をコントロールしている。

表 17 70歳以降の生計の立て方の決定要因に関する分析（女性）

	被説明変数：70歳以降の生計の立て方										
	仕事	公的年金	企業年金	個人年金	不動産 収入	利息・ 配当金	預貯金	親族からの 支援	生活保護	その他	わからない
離別ダミー	0.0255 (0.0185)	-0.0132 (0.0199)	-0.0154 (0.0118)	0.00373 (0.0166)	0.000166 (0.00705)	-0.0175 (0.0117)	0.0107 (0.0203)	0.0213*** (0.00626)	0.0127 (0.00965)	0.000136 (0.00267)	-0.0146 (0.0169)
年齢（ベース：40～44歳）											
45～49歳	0.0696** (0.0333)	-0.00852 (0.0340)	0.0127 (0.0169)	-0.00814 (0.0261)	-0.0101 (0.0105)	-0.0135 (0.0184)	-0.0854*** (0.0326)	0.0166** (0.00837)	0.0362** (0.0148)	-0.00228 (0.00437)	-0.0239 (0.0313)
50～54歳	0.0677** (0.0331)	0.0466 (0.0346)	0.00278 (0.0160)	-0.00503 (0.0261)	-0.0147 (0.00971)	-0.0486*** (0.0160)	-0.103*** (0.0325)	0.0168* (0.00867)	0.0143 (0.0136)	-0.00538 (0.00381)	-0.0406 (0.0310)
55～59歳	-0.00319 (0.0332)	0.125*** (0.0348)	0.0228 (0.0178)	0.00434 (0.0276)	-0.0104 (0.0103)	-0.0301* (0.0182)	-0.0169 (0.0337)	0.0112 (0.00753)	0.0226 (0.0145)	0.00224 (0.00627)	-0.0854*** (0.0311)
60～64歳	0.0298 (0.0335)	0.289*** (0.0346)	0.0551*** (0.0205)	0.0330 (0.0289)	-0.0243** (0.0101)	0.0346 (0.0219)	0.0503 (0.0363)	0.0300*** (0.0112)	0.0215 (0.0166)	-0.00401 (0.00542)	-0.211*** (0.0300)
65～69歳	0.0593* (0.0349)	0.350*** (0.0358)	0.0831*** (0.0214)	0.00362 (0.0294)	-0.00143 (0.0136)	-0.00689 (0.0223)	0.0342 (0.0379)	0.0170* (0.0100)	-0.0354** (0.0153)	-0.00221 (0.00484)	-0.202*** (0.0317)
被介護者がいた経験	0.0146 (0.0224)	0.0847*** (0.0228)	0.0228 (0.0150)	0.0702*** (0.0210)	0.0105 (0.00913)	0.00301 (0.0146)	0.0861*** (0.0249)	0.00584 (0.00797)	0.0153 (0.0117)	0.00593 (0.00427)	-0.0915*** (0.0182)
短大以上ダミー	-0.0137 (0.0188)	0.0243 (0.0201)	0.0187* (0.0112)	0.00716 (0.0160)	0.00587 (0.00628)	0.0337*** (0.0110)	0.0782*** (0.0206)	0.00458 (0.00605)	-0.0152 (0.00949)	-0.000638 (0.00231)	-0.0160 (0.0176)
健康良ダミー	0.0314* (0.0185)	-0.00248 (0.0197)	-0.0120 (0.0119)	0.0244 (0.0160)	-0.00311 (0.00702)	0.0246** (0.0117)	0.00584 (0.0203)	0.00328 (0.00579)	-0.0410*** (0.00988)	-0.00355 (0.00286)	0.00431 (0.0168)
雇用形態（ベース：正社員）											
非正規社員	-0.00985 (0.0270)	0.0203 (0.0265)	-0.0528*** (0.0153)	-0.0411* (0.0221)	0.00661 (0.00691)	0.00932 (0.0140)	0.0263 (0.0265)	0.0186** (0.00735)	-0.000573 (0.00990)	-0.00266 (0.00397)	0.0738*** (0.0230)
自営業・内職	0.113*** (0.0420)	-0.0666 (0.0405)	-0.0757*** (0.0223)	-0.0630* (0.0327)	0.0506*** (0.0190)	0.0377 (0.0257)	-0.0460 (0.0400)	0.0190* (0.0115)	0.0170 (0.0167)	-0.000560 (0.00552)	0.0660* (0.0338)
その他	0.144 (0.187)	-0.200 (0.123)	-0.145*** (0.0515)	-0.0176 (0.181)	0.180 (0.156)	-0.0134 (0.0496)	-0.145 (0.110)	-0.00843 (0.0145)	0.143 (0.164)	-0.00628 (0.00488)	-0.129 (0.0834)
無職	-0.305*** (0.0288)	0.0141 (0.0313)	-0.0550*** (0.0186)	-0.0362 (0.0256)	0.0386*** (0.0120)	0.0825*** (0.0199)	0.0430 (0.0316)	0.0399*** (0.0100)	0.0537*** (0.0149)	-0.00793* (0.00436)	0.0721** (0.0281)
同同居（ベース：一人暮らし）											
同居・ 生計維持は自分	0.0654*** (0.0238)	-0.0118 (0.0245)	-0.0105 (0.0154)	-0.0393* (0.0208)	-0.00644 (0.00904)	-0.0328** (0.0148)	-0.0533** (0.0254)	0.0121 (0.00754)	-0.00928 (0.0109)	-0.000371 (0.00322)	0.00451 (0.0207)
同居・ 生計維持は自分以外	0.0831*** (0.0270)	-0.0845*** (0.0288)	-0.0299* (0.0160)	-0.0505** (0.0228)	-0.0133 (0.00932)	-0.0604*** (0.0156)	-0.127*** (0.0286)	0.0405*** (0.0116)	0.00767 (0.0156)	0.00217 (0.00498)	0.0638** (0.0258)
住まい（ベース：自分の持ち家）											
親の持ち家	-0.0140 (0.0288)	0.00394 (0.0305)	-0.0301* (0.0175)	-0.0672** (0.0265)	-0.0142 (0.0103)	-0.0428** (0.0169)	0.0165 (0.0316)	-0.00350 (0.00932)	0.00137 (0.0117)	-0.00383 (0.00566)	-0.00987 (0.0259)
その他の人の持ち家	-0.00865 (0.0470)	-0.0241 (0.0529)	-0.00477 (0.0330)	-0.0415 (0.0442)	-0.00109 (0.0209)	-0.0793*** (0.0234)	-0.0605 (0.0548)	0.0444 (0.0270)	0.0451 (0.0302)	-0.00427 (0.00325)	-0.0402 (0.0422)
賃貸	0.0775*** (0.0220)	-0.0625*** (0.0235)	-0.0197 (0.0150)	-0.112*** (0.0204)	-0.0167** (0.00780)	-0.0591*** (0.0150)	-0.109*** (0.0243)	0.0211*** (0.00714)	0.0534*** (0.00996)	-0.00167 (0.00299)	0.0380* (0.0195)
その他	-0.0893 (0.0725)	-0.108 (0.110)	-0.00404 (0.0734)	-0.128 (0.0833)	-0.0284*** (0.00950)	0.0223 (0.0999)	-0.183 (0.116)	-0.0135* (0.00790)	0.192* (0.106)	0.0740 (0.0739)	0.00547 (0.0998)
決定係数	0.114	0.141	0.0479	0.0697	0.0370	0.0712	0.0937	0.0300	0.0562	0.00597	0.114
標本サイズ	2400										

注）括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。また、\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意なことを示す。表中の説明変数のほか、世帯の所得階級、回答者の居住地をコントロールしている。

#### 4 おわりに

本研究では老後の生活設計として①老後にどれだけ働きたいか、②老後生活にどれだけ備えているか、③老後にどのように生計を立てようと考えているか、の3点に着目し、今後の就業意欲、調査時点における資産形成の状況、70歳以降の生計の立て方について要因分析を行った。特に、配偶関係や年齢との関係に着目すると、わかったことは以下の3点である。

第1に、今後の就業意欲に関して、男女ともに完全引退確率には配偶関係による有意差がなかった一方、就業者及び今後の就業意欲がある無職者を対象にした分析では離別者は未婚者と比べて可能な限り働き続けたいと考える確率が高く、希望就業期間が長い傾向が示唆された。年齢との関連については、男女ともに60～64歳を境に完全引退の割合が大きく増加することが記述統計量、及び回帰分析の結果から示された。就業者及び今後の就業意欲がある無職者の希望就業期間に関しては年齢との明確な関連は示されなかった。

第2に、調査時点における資産形成の状況に関して、男女ともに離別者は未婚者と比べ、預貯金、株式・REIT、国債・社債等の利用確率が低く、高校卒以下の離別男女においてこの傾向が確認された。年齢との関係に着目すると、男性は60～64歳、女性は55～59歳を境に資産形成を行っていない確率が大きく低下する。その一方、男女ともに60～64歳を境に預貯金の利用確率が大きく上昇する。女性に関しては60～64歳において株式・REIT、国債・社債等、投資信託・ETFの利用確率が高い。

第3に、70歳以降の生計の立て方について、離別男性は公的年金、離別女性は親族からの支援と考えている確率が未婚者と比べて高い。学歴別に分析すると、短大卒以上の離別男女は未婚男女と比べて仕事による収入を70歳以降の生計を立てる手段と考える確率が高い。また、高校卒以下の離別女性は親族からの支援と考えている確率が未婚者と比べて高い。年齢との関係に着目すると、男女ともに55～59歳以上で70歳以降の生計手段がわからない確率が有意に低下する。その一方、男性は60～64歳以降に70歳以降の生計手段として公的年金と預貯金の利用を考える確率が大きく高まり、女性は60～64歳を境に公的年金と企業年金を利用すると考える確率が大きく高まる。加えて、女性の場合は55～59歳の年齢階級を除き、40～44歳と比較して親族による支援を生計手段として考える確率が高い。

以上の結果から示唆されることは次の2点である。第1に、短大卒以上の離別男女が未婚男女と比べて70歳以降の生計を立てる手段の1つとして仕事による収入を考えている一方、高校卒以下の離別男女は未婚男女と有意差がない。また、高校卒以下の離別男女は未婚男女と比べて預貯金、国債・社債等、リスク性資産による資産形成を行っておらず、離別女性に関しては親族による支援で生計を立てようと考えている確率が高い。このように、特に高校卒以下の離別男女は未婚者よりも資産形成を行っていない傾向があることから、未婚者よりも子どもがいる可能性の高い離別者であっても老後の貧困リスクが大きい可能性を示唆している。このような人々に対し、生活に困難を抱える者を対象に個々の状況に応じて仕事の支援、住まいの支援といった多角的な支援を提供する生活困窮者自立支援制度や、年収が基準額以下の年金受給者を対象とした年金生活

者支援給付金のような制度があることを広く周知していくことが必要であろう。

第2に、男女ともに退職及び老後が直前に迫った時期に70歳以降の生計手段がわからない確率と資産形成を何もしていない確率が大幅に低下している一方、同時期に男性の場合は資産形成手段として預貯金の利用確率、女性の場合は預貯金、国債・社債等、リスク性資産の利用確率が大きく上昇している。これらの結果は、老後が直前に迫った時期に独身者が資産形成を行っており、老後までの資産準備期間が短い可能性を示唆している<sup>9</sup>。計画的な資産形成を促すため、年齢に応じた生活設計の必要性を広く伝えたり<sup>10</sup>、企業によるファイナンシャル・ウェルネス<sup>11</sup>に対する取り組みの推進と強化が期待される。

上記のような生活困窮者に対する支援や金融経済教育の推進が独身者の老後の就業意欲や資産形成にどのように影響し、実際にどの程度、老後の貧困リスクを低下させるか、という点については、実際にデータを用いて実証的に分析する必要がある。今後の課題としたい。

### 【謝辞】

本稿は、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構が実施した「第6回独身者（40～69歳）の老後生活設計ニーズに関する調査」（研究会座長・高山憲之理事長）の成果の一部である。本稿の執筆にあたり、稲垣誠一氏（公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構）、大風薫氏（千葉商科大学）、福山圭一氏（公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構）、藤森克彦氏（日本福祉大学）、丸山桂氏（上智大学）より大変貴重なコメントをいただいた。記して謝意を申し上げる。なお、本稿における誤りは全て筆者に帰するものである。

---

<sup>9</sup> 本研究で用いたデータは未婚者・離別者のみを対象としているため、資産形成の時期について既婚者と比較ができない。ただし、金融経済教育推進機構が2025年に実施した「家計の金融行動に関する世論調査」によると、金融資産を「老後の生活資金」を目的として保有している割合は二人以上世帯では世帯主の年齢が40代の世帯で46.9%、50代の世帯で58.8%、60代の世帯で67.2%に対し、単身世帯では40代で38.3%、50代で47.5%、60代で60%であり、二人以上世帯の方が若い頃から老後の生活資金を目的に金融資産を保有している。

<sup>10</sup> 実際に行われている取り組みの例として、金融経済教育推進会議は小学生から高齢者まで各年代に応じて修得すべき金融リテラシーを示した「金融リテラシー・マップ」を公表している（[https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/literacy\\_map202306.pdf?\\_gl=1\\*1aqx5ex\\*\\_ga\\*MTIwODEwMDAyOC4xNzczNjM3NDU2\\*\\_ga\\_39J3GVK9DQ\\*czE3NzM2Mzc0NTUkbzEkZzAkDDE3NzM2Mzc0NTUkajYwJGwwJGgw](https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/literacy_map202306.pdf?_gl=1*1aqx5ex*_ga*MTIwODEwMDAyOC4xNzczNjM3NDU2*_ga_39J3GVK9DQ*czE3NzM2Mzc0NTUkbzEkZzAkDDE3NzM2Mzc0NTUkajYwJGwwJGgw)）

<sup>11</sup> 金融経済教育推進機構（2026）によると、ファイナンシャル・ウェルネスとは「従業員の資産形成支援など企業が従業員の幸福を目指す上で、心身の健康のみならず、経済的な安定を支援する取り組み」のことを指す。（<https://www.j-flec.go.jp/business/education/>）

## 参考文献

- Wooldridge, J.M. (2013) *Introductory Econometrics : A Modern approach 5<sup>th</sup> edition*, South-Western Cengage Learning.
- 浦川邦夫 (2013) 「高齢者の就業意欲と実際の就業形態との格差」『経済学研究』 Vol.80, pp.53-67.
- 北村智紀 (2021) 「老後に備えた貯蓄計画と取崩計画の決定要因」『社会保障研究』 Vol.6, No.3, pp.245-255.
- 北村智紀・中嶋邦夫 (2016) 「終身年金バイアスと公的年金満足度・金融資産保有への態度」『日本経済研究』 No.73, pp.1-30.
- 金融経済教育推進会議 (2023) 「金融リテラシー・マップ」.  
[https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/literacy\\_map202306.pdf?\\_gl=1\\*1aqx5ex\\*\\_ga\\*MTIwODEwMDAyOC4xNzczNjM3NDU2\\*\\_ga\\_39J3GVK9DQ\\*cze3NzM2Mzc0NTUkbbzEkZzAkdDE3NzM2Mzc0NTUkajYwJGwwJGgw](https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/literacy_map202306.pdf?_gl=1*1aqx5ex*_ga*MTIwODEwMDAyOC4xNzczNjM3NDU2*_ga_39J3GVK9DQ*cze3NzM2Mzc0NTUkbbzEkZzAkdDE3NzM2Mzc0NTUkajYwJGwwJGgw) (2026.2.11)
- 金融経済教育推進機構 (2026) 「用語・金融商品解説一覧」金融経済教育推進機構 HP.  
[https://www.j-flec.go.jp/public/learn/glossary/s\\_seikatsu\\_sekkei/](https://www.j-flec.go.jp/public/learn/glossary/s_seikatsu_sekkei/) (2026.2.11)
- 金融経済教育推進機構 (2026) 「企業内教育の必要性」金融経済教育推進機構 HP.  
<https://www.j-flec.go.jp/business/education/> (2026.2.11)
- 金融経済教育推進機構 (2025) 「家計の金融行動に関する世論調査」.  
[https://www.j-flec.go.jp/data/kakekin\\_2025/](https://www.j-flec.go.jp/data/kakekin_2025/) (2026.3.12)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計)」.  
[https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023\\_ReportALLc.pdf](https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_ReportALLc.pdf) (2026.2.1)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2025) 「人口統計資料集 (2025)」.  
[https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P\\_Detail2025.asp?fname=T06-23.htm](https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2025.asp?fname=T06-23.htm) (2026.2.1)
- 厚生労働省 「令和 5 年度厚生年金保険・国民年金事業統計」.  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450463&tstat=000001064713&cycle=8&tclass1=000001227872&tclass2val=0> (2026.2.8)
- 高木朋代 (2009) 「高年齢者の就業と引退—自己選別はなぜ始動されるのか」『日本労働研究雑誌』 No.589, pp.30-42.
- 戸田淳仁 (2016) 「中高年の就業意欲と実際の就業状況の決定要因に関する分析」『経済分析』 Vol.191, pp.165-182.
- 仲津留隆 (2026) 「第 6 回独身者 (40~69 歳) の老後生活設計ニーズに関する調査 : 調査の目的と方法」『Web Journal 年金研究』 No.28, pp.1-36.

## 【付表】

付表 1 学歴別・今後の希望就業期間に関する分析

	被説明変数：今後の希望就業期間				
	可能な限り	年金受給年 齢まで	年金受給年齢 を迎える前	定年まで	定年を 迎える前
<b>男性・高校卒以下</b>					
離別ダミー	0.0776** (0.0359)	0.0198 (0.0285)	-0.0174 (0.0172)	-0.0425*** (0.0160)	-0.0375** (0.0185)
決定係数	0.0232	0.0015	-0.0075	0.0236	0.0038
標本サイズ			747		
<b>男性・短大卒以上</b>					
離別ダミー	0.0682** (0.0286)	-0.0317 (0.0225)	-0.00992 (0.0151)	0.00909 (0.0153)	-0.0356** (0.0147)
決定係数	0.0699	0.0297	0.0252	0.00487	0.0198
標本サイズ			1155		
<b>女性・高校卒以下</b>					
離別ダミー	0.0792** (0.0371)	-0.0453 (0.0290)	-0.0123 (0.0209)	-0.0254* (0.0150)	0.00370 (0.0171)
決定係数	0.0260	0.0084	0.008	0.0045	-0.0152
標本サイズ			777		
<b>女性・短大卒以上</b>					
離別ダミー	0.0787*** (0.0280)	-0.0658*** (0.0218)	0.00405 (0.0118)	-0.00456 (0.0149)	-0.0124 (0.0149)
決定係数	0.0564	0.0329	0.00677	0.00990	0.0207
標本サイズ			1150		

注) 括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。また、\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意なことを示す。表中の説明変数のほか、年齢階級、学歴、被介護者がいた経験の有無、健康状態、雇用形態、現在の住まい、世帯の所得階級、回答者の居住地をコントロールしている。

付表 2 学歴別・現在用いている資産形成の手段に関する分析

被説明変数：現在用いている資産形成の手段								
	預貯金	株式・ REIT	国債・ 社債等	投資信託・ ETF	外貨預金	その他	何もして いない	NISA口座 保有
<b>男性・高校卒以下</b>								
離別ダミー	-0.0323 (0.0324)	-0.0694*** (0.0239)	-0.0193* (0.0104)	-0.0468** (0.0221)	-0.0235** (0.0112)	-0.00637 (0.00993)	0.0330 (0.0320)	-0.0281 (0.0223)
決定係数	0.0777	0.0467	-0.00362	0.0654	0.0127	0.0151	0.119	0.0416
標本サイズ	979							
<b>男性・短大卒以上</b>								
離別ダミー	-0.0422 (0.0257)	-0.0213 (0.0252)	-0.0305** (0.0152)	-0.00162 (0.0241)	-0.00119 (0.0137)	0.00885 (0.0117)	0.0250 (0.0238)	-0.0317 (0.0233)
決定係数	0.0958	0.0681	0.0168	0.0484	0.0241	0.00985	0.129	0.0639
標本サイズ	1419							
<b>女性・高校卒以下</b>								
離別ダミー	-0.0820** (0.0318)	-0.0458*** (0.0172)	-0.0126 (0.0115)	-0.0527** (0.0212)	-0.0283** (0.0113)	-0.00379 (0.0113)	0.0707** (0.0311)	-0.0382* (0.0210)
決定係数	0.111	0.0388	0.0222	0.0589	0.0505	0.0184	0.138	0.0610
標本サイズ	986							
<b>女性・短大卒以上</b>								
離別ダミー	-0.0204 (0.0264)	-0.0140 (0.0198)	-0.0200 (0.0152)	0.0312 (0.0224)	0.00800 (0.0145)	0.00118 (0.00818)	0.000232 (0.0254)	0.0296 (0.0224)
決定係数	0.117	0.0902	0.0562	0.0741	0.0521	0.00922	0.135	0.0595
標本サイズ	1413							

注) 括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。また、\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意なことを示す。表中の説明変数のほか、年齢階級、学歴、被介護者がいた経験の有無、健康状態、雇用形態、現在の住まい、世帯の所得階級、回答者の居住地をコントロールしている。

付表 3 学歴別・70歳以降の生計の立て方に関する分析

被説明変数：70歳以降の生計の立て方											
	仕事	公的年金	企業年金	個人年金	不動産 収入	利息・ 配当金	預貯金	親族から の支援	生活保護	その他	わからな い
<b>男性・高校卒以下</b>											
離別ダミー	0.00966 (0.0289)	0.0499 (0.0312)	-0.00398 (0.0168)	-0.0309 (0.0201)	-0.0156 (0.0100)	-0.0644*** (0.0194)	-0.0422 (0.0276)	-0.00519 (0.00419)	0.0316* (0.0180)	-0.00473 (0.00340)	-0.0558* (0.0295)
決定係数	0.129	0.148	0.0651	0.0663	0.0742	0.0438	0.0846	0.00166	0.0729	0.000964	0.137
標本サイズ	979										
<b>男性・短大卒以上</b>											
離別ダミー	0.0439* (0.0233)	0.0319 (0.0261)	-0.00450 (0.0187)	-0.0437** (0.0213)	-0.00113 (0.0119)	-0.0209 (0.0217)	-0.0506* (0.0261)	-0.00552 (0.00397)	-0.00504 (0.0112)	-0.000981 (0.00467)	-0.0335 (0.0218)
決定係数	0.114	0.119	0.0581	0.0431	0.0479	0.0438	0.0581	0.00760	0.0264	-0.00726	0.0800
標本サイズ	1419										
<b>女性・高校卒以下</b>											
離別ダミー	-0.00362 (0.0291)	-0.0361 (0.0320)	-0.0142 (0.0156)	-0.0272 (0.0238)	0.00323 (0.00737)	-0.0110 (0.0150)	-0.000262 (0.0310)	0.0261*** (0.00775)	0.0192 (0.0170)	0.000336 (0.00584)	-0.00176 (0.0281)
決定係数	0.123	0.137	0.0328	0.0719	0.0784	0.0340	0.0696	0.0627	0.0820	-0.00263	0.0967
標本サイズ	986										
<b>女性・短大卒以上</b>											
離別ダミー	0.0522** (0.0239)	-0.00183 (0.0259)	-0.0131 (0.0172)	0.0258 (0.0228)	-0.00333 (0.0108)	-0.0194 (0.0169)	0.0142 (0.0269)	0.0155* (0.00889)	0.0111 (0.0112)	0.000336 (0.00243)	-0.0206 (0.0212)
決定係数	0.118	0.130	0.0450	0.0680	0.0304	0.0676	0.0821	0.0155	0.0213	0.0899	0.126
標本サイズ	1413										

注) 括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。また、\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意なことを示す。表中の説明変数のほか、年齢階級、学歴、被介護者がいた経験の有無、健康状態、雇用形態、現在の住まい、世帯の所得階級、回答者の居住地をコントロールしている。